

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年1月1日
(第13期) 至 平成13年12月31日

トレンドマイクロ株式会社

(941272)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年1月1日
(第13期) 至 平成13年12月31日

関東財務局長 殿

平成14年3月26日提出

会社名 トレンドマイクロ株式会社

英訳名 Trend Micro Incorporated

代表者の役職氏名 代表取締役社長 チャン ミン ジャン

本店の所在の場所 東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 電話番号 03 5334 3600(代表)
小田急サザンタワー10階

連絡者 財務経理部長 正木 亮

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 経営上の重要な契約等	13
5 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1 設備投資等の概要	14
2 主要な設備の状況	14
3 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
2 自己株式の取得等の状況	21
3 配当政策	22
4 株価の推移	23
5 役員の状況	24
第5 経理の状況	26
監査報告書	27
1 連結財務諸表等	31
監査報告書	67
2 財務諸表等	71
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

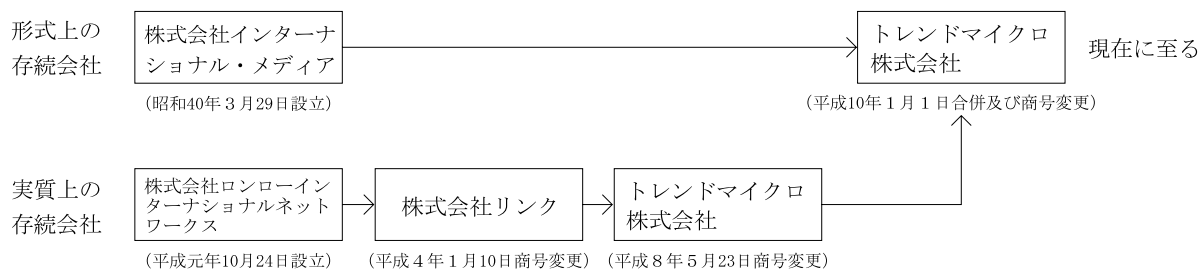
第一部 企業情報

第1 企業の概況

当社(形式上の存続会社、昭和40年3月29日 株式会社インターナショナル・メディアとして設立、本店所在地東京都品川区、株式額面500円)は、トレンドマイクロ株式会社(実質上の存続会社、平成元年10月24日 株式会社ロンローインターナショナルネットワークスとして設立、本店所在地東京都品川区、株式額面50,000円)の株式の額面金額を変更するため、平成10年1月1日を合併期日として、同社を吸収合併し(同時に商号を株式会社インターナショナル・メディアからトレンドマイクロ株式会社に変更)、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧トレンドマイクロ株式会社でありますから、この『有価証券報告書』では、特段の記載がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年1月1日より始まる事業年度を第10期としております。



1 主要な経営指標等の推移

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	7,942,761	10,216,588	13,740,984	21,834,797	31,326,320
経常利益 (千円)	2,441,072	2,412,109	4,465,409	7,322,712	9,549,189
当期純利益 (千円)	1,313,621	1,053,919	2,466,782	4,722,818	2,421,326
純資産額 (千円)	2,887,050	14,240,985	18,475,514	26,236,910	30,901,059
総資産額 (千円)	5,544,457	17,456,190	28,856,534	43,802,023	65,317,347
1株当たり純資産額 (円)	160,391.69	683.50	284.93	400.20	234.02
1株当たり当期純利益 (円)	72,978.95	55.50	38.82	72.44	18.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		54.29	37.73	70.78	18.23
自己資本比率 (%)				59.9	47.3
自己資本利益率 (%)				21.1	8.5
株価収益率 (倍)				114.16	168.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				7,776,684	12,563,627
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				4,141,067	2,918,314
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				4,804,481	5,460,404
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				24,435,502	40,782,649
従業員数 (名)				1,167	1,422
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,842,221	5,843,470	7,220,414	9,426,589	18,454,367
経常利益 (千円)	1,666,882	2,422,400	2,160,091	2,533,996	7,589,602
当期純利益 (千円)	704,431	1,391,583	1,125,131	2,038,019	393,127
資本金 (千円)	900,000	5,081,136	5,414,660	6,182,838	6,833,677
発行済株式総数 (株)	18,000	20,835,600	64,842,900	65,560,421	132,052,284
純資産額 (千円)	2,241,229	14,131,728	15,719,814	19,655,690	21,139,878
総資産額 (千円)	5,002,064	15,745,921	24,436,176	33,493,195	49,142,958
1株当たり純資産額 (円)	124,512.76	678.19	242.43	299.80	160.10
1株当たり配当額 (円)		10.00			
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	39,135.09	73.28	17.70	31.26	2.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		71.68	17.21	30.54	2.96
自己資本比率 (%)	44.8	89.7	64.3	58.7	43.0
自己資本利益率 (%)			7.5	11.5	1.9
株価収益率 (倍)				264.55	1,036.79
配当性向 (%)		15.0			
従業員数 (名)	79	123	156	233	319

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期においては、平成9年9月1日付をもって額面株式1株を額面株式3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び連結ベースの1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 第9期に新株引受権付社債(社債は償還済)を発行してはありますが、非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。

4 第10期においては、平成10年1月1日付で額面金額を1株50,000円から1株500円に変更、同年5月7日付で500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割、同年8月18日付で公募新株式2,500千株を発行、さらに同年9月1日から同年12月31日までの新株引受権の権利行使により新たに株式335,600株を発行しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、これらの要因を鑑み、積数按分により計算しております。

5 第10期の1株当たり配当額10円は、全額が株式公開記念配当であります。

6 第11期においては、平成11年11月19日付をもって額面株式1株を額面株式3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

7 第13期においては、平成13年5月18日付をもって額面株式1株を額面株式2株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

2. 沿革

年月	沿革
平成元年10月	コンピュータの基本ソフトウェア(OS)の輸入・販売を目的として英国法人の子会社ロンローパシフィック株式会社が、株式会社ロンローインターナショナルネットワークスを東京都品川区西五反田8 8 14に設立
平成4年1月	株式会社リンクに社名を変更
7月	ロンローパシフィック株式会社からTrend Micro Incorporated(台湾)へ当社株式譲渡、親会社がTrend Micro Incorporated(台湾)となる
平成8年3月	大阪府大阪市天王寺区に大阪営業所を開設
5月	トレンドマイクロ株式会社に社名を変更
10月	Trend Micro Incorporated(台湾)の株主が、当社全株式を取得(注)
11月	大阪営業所を大阪府大阪市中央区へ移転 Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)、Trend Korea Inc.(韓国)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)、Trend Micro Europe Srl(現社名Trend Micro Italy S.r.l.)(イタリア)を買収(注)
12月	コンピュータセキュリティの総合的なサービス提供事業のためソフトバンク株式会社と資本提携
平成9年1月	Trend Micro Incorporated(台湾)がTrend Micro Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)を設立
2月	Trend Micro Incorporated(台湾)がTrend Micro France(フランス)を設立
3月	Trend Micro Incorporated(台湾)がTrend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア)を設立
4月	Trend Micro Inc.(米国)がTrend Micro Latin America, Inc.(米国)を買収 これに伴いTrend Micro Latin America, Inc.(米国)並びに同社の子会社Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル)が当社グループとなる
9月	Trend Micro Incorporated(台湾)がTrend Micro Hong Kong Limited(香港)を設立
12月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成10年1月	株式の額面変更のため、株式会社インターナショナル・メディアと合併
4月	Trend Micro Incorporated(台湾)がフィリピンオフィスを開設
5月	東京都渋谷区代々木二丁目2番1号小田急サザンタワーに本店を移転 グループ関係の合理化のためTrend Micro Latin America, Inc.(米国)が解散し、Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル)株式等の同社資産をTrend Micro Inc.(米国)が引き継ぐ
6月	愛知県名古屋市中村区に名古屋営業所を開設
8月	当社株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成11年7月	当社ADR(米国預託証券)を米国NASDAQ市場に上場
7月	Trend Micro (UK) Limited(英国)を設立
平成12年1月	Trend Micro Inc.(米国)がTrend Micro Latinoamerica S.A.de C.V.(メキシコ)を設立
1月	アイピートレンド株式会社(東京都渋谷区)を設立
2月	アイピートレンド株式会社(東京都渋谷区)が日本ユニソフト株式会社に資本参加(出資比率66.7%)
7月	Trend Micro Australia Pty. LtdがTrend Micro(NZ)Limited(ニュージーランド)を設立
7月	日本ユニソフト株式会社の株式をアイピートレンド株式会社(東京都渋谷区)から取得
7月	日本ユニソフト株式会社がアイピートレンド株式会社(東京都中央区)に社名変更
8月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
11月	アイピートレンド株式会社(東京都中央区)を100%子会社とする。
平成13年3月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中区へ移転
3月	アイピートレンド株式会社(東京都中央区)がipTrend Incorporated(台湾)を設立
6月	Trend Micro Inc.(米国)がTrend Micro (Shanghai) Inc.(中国)を設立
12月	アイピートレンド株式会社(東京都渋谷区)及びアイピートレンド株式会社(東京都中央区)を清算

(注) 当社は、Trend Micro Incorporated(台湾)の子会社でありましたが、平成8年度に同社の株主から、同社及びその関係会社の株式を購入し、当社がグループの親会社となりました。

3 事業の内容

当グループは、当社、子会社18社及び関連会社4社で構成され、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を主な事業の内容とし、さらに関連会社においてはその他の事業をも実施しております。

事業の種類別によるその位置付けを記載しますと次のとおりになります。

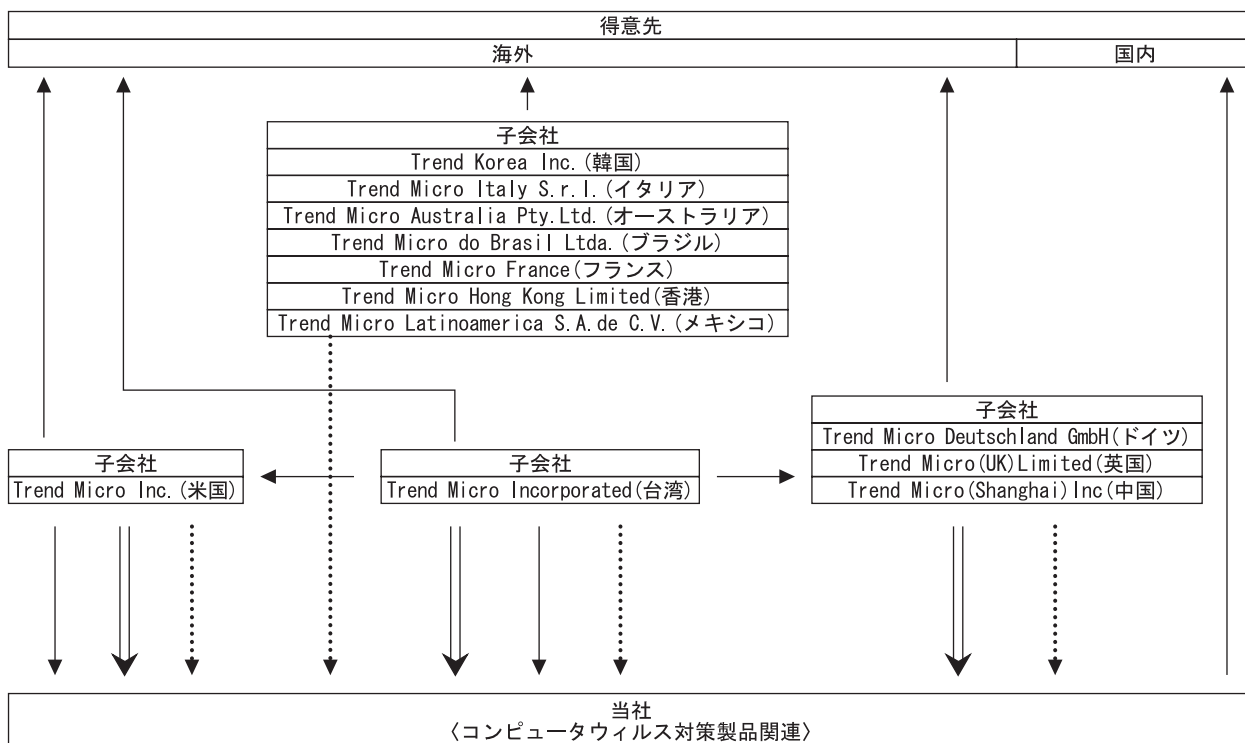
(1) コンピュータウイルス対策製品の開発、販売に関する事業

コンピュータウイルス対策製品関連

<p>PCクライアント製品 LANサーバ製品 インターネットサーバ製品 その他製品</p>	<p>..... 当社が開発、製造販売するほか、子会社 Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)、Trend Micro(UK) Limited(英国)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)及びTrend Micro(Shanghai)Inc(中国)に研究開発の一部を委託しております。また、子会社Trend Micro Incorporated(台湾)においても製造販売しており、一部は当社及びTrend Micro Inc.(米国)、Trend Korea Inc.(韓国)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)、Trend Micro Italy S.r.l.(イタリア)、Trend Micro Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)、Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル)、Trend Micro France(フランス)、Trend Micro Hong Kong Limited(香港)、Trend Micro(UK)Limited(英国)、Trend Micro Latinoamerica S.A. de C.V.(メキシコ)、Trend Micro(Shanghai)Inc(中国)の各社で仕入れ、販売しております。</p>
---	--

上記の他、当社はソフトウェア著作権の所有に基づき、製品売上に応じたロイヤリティを海外子会社より徴収しております。

コンピュータウイルス対策事業の系統図は、次のとおりであります。



- ▶ 製品の流れ
-▶ ロイヤリティ
- =====>▶ 外注・その他

(注) 子会社は全て連結子会社であります。

(2) その他の事業

総合ネットワークセキュリティ対策サービスの提供を事業とするNTTデータ・セキュリティ株式会社、国内インターネット関連ベンチャー企業への投資ファンドを運用するソフトトレンドキャピタル株式会社、独自の不正アクセス防止システム・セキュリティ方式の開発、提供を事業として運営するジェーシーエヌ株式会社、URLフィルタリング製品の開発、提供を事業とするネットスター株式会社といった関連会社により、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売に関する事業以外の事業が行われております。

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合(%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社)							
Trend Micro Incorporated (台湾)	台湾 台北	212,500,000 ニュー台湾 ドル	セキュリティ関 連製品の開発・ 販売	99		研究及び開発委託、 ロイヤリティ契約 営業経費の負担、資金 援助	
Trend Micro Inc. (米国)	米国 カリフォルニア	477,250.67 米ドル	セキュリティ関 連製品の開発・ 販売	100		研究及び開発委託、 ロイヤリティ契約、 営業経費の負担	
Trend Korea Inc. (韓国)	韓国 ソウル	750,000,000 ウォン	セキュリティ関 連製品の販売	99		ロイヤリティ契約	
Trend Micro Italy S.r.l. (イタリア)	イタリア ミラノ	20,000,000 リラ	セキュリティ関 連製品の販売	100		ロイヤリティ契約	
Trend Micro Deutschland GmbH (ドイツ)	ドイツ ウンテル シュロイゼン	25,600 ユーロ	セキュリティ関 連製品の開発・ 販売	100		研究及び開発委託、 ロイヤリティ契約	
Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	オーストラリア シドニー	150,000 豪ドル	セキュリティ関 連製品の販売	100		ロイヤリティ契約	
Trend Micro do Brasil Ltda. (ブラジル)	ブラジル サンパウロ	220,054 レアル	セキュリティ関 連製品の販売	(99) (Trend Micro Inc.による間 接所有99%)		ロイヤリティ契約、資 金援助	
Trend Micro France (フランス)	フランス パリ	295,181 フランス フラン	セキュリティ関 連製品の販売	(99) (Trend Micro Incorporated による間接所 有99%)		ロイヤリティ契約、資 金援助	
Trend Micro Hong Kong Limited (香港)	香港 ワンチャイ	2 香港ドル	セキュリティ関 連製品の販売	(99) (Trend Micro Incorporated による間接所 有99%)		ロイヤリティ契約、資 金援助	
Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd. (マレーシア)	マレーシア セランゲノール	436,500 マレーシア ドル	セキュリティ関 連製品の販売	(99) (Trend Micro Incorporated による間接所 有99%)		資金援助	
Trend Micro (UK)Limited (英国)	英国 パークシェア	110,000 ポンド	セキュリティ関 連製品の開発・ 販売	100		研究及び開発委託、 ロイヤリティ契約、資 金援助	
Trend Micro Latinoamerica S.A.de C.V. (メキシコ)	メキシコ メキシコ市	50,000 メキシコ ペソ	セキュリティ関 連製品の販売	(100) (Trend Micro Inc.による間 接所有100%)		ロイヤリティ契約	
ipTrend Incorporated (台湾)	台湾 台北	50,000,000 ニュー台湾 ドル	セキュリティ関 連製品の販売	100			
Trend Micro (Shanghai) Inc. (中国)	中国 上海	23,163,990 元	セキュリティ関 連製品の開発・ 販売	(100) (Trend Micro Inc.による間 接所有100%)		研究及び開発委託	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合(%)	被所有 割合 (%)		
Trend Micro(NZ)limited (ニュージーランド)	ニュージーランド	1 ニュージー ランドドル	セキュリティ関 連製品の販売	(100) (Trend Micro Australia Pty.Ltd によ る間 接 所 有 100%)			
(持分法適用関連会社)							
ジェーシーエヌ株式会社	東京都千代田区	200,000千円	不正アクセス防 止システムの開 発、提供	24			
NTTデータセキュリティ 株式会社	東京都渋谷区	60,000千円	ネットワークセ キュリティ対策 サービスの提供	20		役員 1 名兼任	
ソフトトレンドキャピタル 株式会社	東京都千代田区	12,500千円	投資ファンドの 運用	20			
ネットスター株式会社	東京都大田区	80,000千円	URL フィルタリング ソ フトウェア開発事業・ データベース事業	40		役員1名兼任	

- (注) 1. 上記のうち特定子会社は、Trend Micro Incorporated (台湾)とTrend Micro Inc. (米国)であります。
2. 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. Trend Micro Inc. (米国)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該会社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 「議決権の所有又は被所有割合」の(内書)は間接所有であります。
5. Trend Micro Australia Pty.Ltd(オーストラリア)はTrend Micro Incorporated(台湾)を通じた間接所有でありましたが、当期中に直接所有となりました。
6. アイピートレンド株式会社(東京都中央区)は業務の大部分を当社に移管したうえ、当期中に清算しております。またアイピートレンド株式会社(東京都渋谷区)とTrend Micro Inc.(米国)を通じて間接保有しておりましたWells Antivirus Research Laboratory, Inc.(米国)も当期中に清算しております。
7. Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア)およびipTrend Incorporated(台湾)は清算手続き中であります。
8. Trend Micro (Shanghai) Inc.は、平成13年6月に設立されました。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年12月31日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
販売部門	341
マーケティング部門	114
テクニカルサービス部門	286
研究開発部門	422
管理部門	259
合計	1,422

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員は前期に比べて255名増加しておりますが、業務拡張にともなう採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
319	31.7	2.2	5,648,867

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員は前期に比べて86名増加しておりますが、業務拡張にともなう採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、労働組合は存在していません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当期のグループをとりまく環境は、日米欧共に企業の情報化投資削減等IT関連の需要が伸び悩む中、これまで情報化投資の優先順位としては高順位に位置すると考えられてきたネットワークセキュリティ関連にまで投資抑制の影響が及び始めるなど厳しさが増して来ております。米国Information Security社の2001年10月の調査では、経済環境の悪化を理由に、調査対象企業の約3分の1の企業で2001年のネットワークセキュリティ関連の投資を凍結しているとの結果が報告されており、北米においてこの傾向はより顕著に見られます。

しかしながら、多くの企業がネットワーク化の推進、基幹業務システムの見直し等に継続的に投資を拡大しつつある基調に変化は無く、短期的な変動はあっても当業界が中長期的に堅調に推移していくという見通しに変化はございません。加えて、最近被害を拡大させているウィルスには、ホワイトハウスを攻撃するようにプログラミングされた『Code Red』や、多数の攻撃手法を持つ『Nimda』に代表されるような、インターネット上のコンピュータに存在するぜい弱性を自動的に攻撃して被害をもたらす新しいタイプのもが増加しており、従来のウィルスと比較して非常に感染力が強いのが特徴です。ネットワークセキュリティ製品のベンダーに対しては、これまで以上に効果的な製品やサービスを求めるユーザーの要望が高まりつつあります。

情報処理振興事業協会（IPA）の報告によれば、わが国においても、2001年のウィルス発見届出件数が前年を2倍以上上回る最悪の結果になる等、ウィルス被害は深刻化の度合いを深めており、ブロードバンド接続ユーザー数の飛躍的な増加等を背景に、ネットワークセキュリティに対する認識は飛躍的に高まりました。

当社の国内事業におきましても、ウィルス対策製品の導入が大手企業から中堅企業・中小企業へと次第に裾野を広げて行くのに伴い、『ウィルスバスター・コーポレートエディション』『ServerProtect』が着実にその契約顧客数を増やしているのに加えて、電子メールを介した悪質なウィルス被害事例の増加に伴って、インターネットサーバベースでのウィルス対策ソフトである『InterScan』シリーズの売上も堅調に推移いたしました。また、年度下半期における悪質なウィルスが継続的に発生した時期に新製品『ウィルスバスター2002』のリリースをタイミングよく行うことで、リテール市場におけるパッケージ製品の販売は、会社計画を上回るパフォーマンスを達成し、ISP(Internet Service Provider)との提携により、ウィルス対策をサービスとして提供していくVirusWall E-Mail Service(旧呼称インターネットアウトソーシングサービス)事業に関しましても、同様の理由から、@Nifty、OCNといった大手ISPからのサービス提供が軌道に乗り、急速に顧客数を増やしつつあります。

北米並びに欧州における事業展開では、『InterScan』シリーズ、『ScanMail』シリーズといったネットワークの上位階層でのウィルス対策製品を中心に、比較的大手の企業顧客向け売上が堅調に推移いたしました。大手企業顧客は、ウィルス対策ソフトウェア自体の性能だけではなく、そのソフトウェアライセンス期間中のベンダーからのサポートの質を重視し、新たなウィルス感染の脅威に対して、いかに素早く対応策を提供できるかという点でベンダーを選別するようになりつつあります。当社はウィルス対策専門の強みを生かし、米国競合他社に先駆けてサポート品質を保証したサービス『プレミアムサポートサービス』の提供を開始しております。また、ネットワークストレージ向けウィルス対策の必要性の高まりにあわせて、『ServerProtect for EMC Celerra』『ServerProtect for Network Appliance』の2製品が、『ServerProtect』シリーズの新製品として加わりました。

当社子会社アイピートレンド株式会社で手掛けておりました中小企業向けのセキュリティアプライアンスサーバー事業は、わが国の中小企業を取り巻く厳しい経済環境の影響から、事業基盤の確立に際して、期待通りの成果を上げることができませんでした。アイピートレンド社が持つ、LinuxやUnixのハードウェア関連技術は、当社のコンシューマー向け次世代ウィルス対策製品である『GateLock』の開発に大きく貢献し、今後もその重要性が増しつつある状況ではありますが、昨年より手掛けておりま

す中小企業向けのセキュリティプライアンスサーバー事業『ipStax事業』に関しましては、戦略面からの早急な見直しが急務となっておりました。このため、アイピートレンド社と当社の統合を図ることにより、従来の事業展開を大幅に見直し、アイピートレンド社の技術力を直接的に当社のウィルス対策製品に取り込む新戦略を打ち出しました。事業戦略の見直しに伴い、アイピートレンド社(旧名称:日本ユニソフト株式会社)の買収時に発生しております連結調整勘定の未償却残高2,000百万円を一括償却処理しております。

また、当期より、当社及びTrend Micro Incorporated(台湾)の売上計上に関する会計処理を、ポスト・コントラクト・サポート部分を一旦繰延収益に計上し、製品のサポート期間にわたって売上計上していく方法に改めております。この売上計上基準の変更は、取引の実態をより適正に開示することを目的として行なったもので、米国SECに提出しております米国会計基準を適用した財務諸表においてはすでに適用されております。この結果、売上計上基準変更に伴う特別損失として3,009百万円を当期において計上しております。

その結果、当期の売上高は31,326百万円(前期比43.5%増)、経常利益は9,549百万円(前期比30.4%増)、当期純利益は2,421百万円(前期比48.7%減)となりました。

所在地別セグメントでの業績では、本邦における売上高が12,114百万円(前期比43.4%増)、営業利益が13,299百万円(前期比112.1%増)、北米における売上高が8,577百万円(前期比37.1%増)、営業利益が1,070百万円(前期比58.8%減)、欧州における売上高が6,860百万円(前期比66.3%増)、営業利益が532百万円(前期比65.0%減)、台湾における売上高が1,896百万円(前期比1.5%増)、営業損失が143百万円、その他の地域におきましては売上高が1,877百万円(前期比65.6%増)、営業利益が171百万円(前期比53.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、全体では16,347百万円のプラスとなり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて同額増加し(66.9%)、40,782百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4,368百万円へと大幅に減少したものの、繰延収益の増加額及び連結調整勘定償却額がそれぞれ7,168百万円、2,253百万円へと大幅に増加したことなどの要因により、前期に比べて4,786百万円増加し(61.6%)、12,563百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が2,729百万円へと大幅に増加したものの、前期に発生した子会社株式の取得による支出が一切発生しなかったことなどの要因により、前期に比べて1,222百万円増加し(29.5%)、2,918百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株引受権付社債の発行による収入が12,500百万円へと大幅に増加したものの、当期において自己社債買戻による支出が6,812百万円発生したことなどの要因により、前期に比べて655百万円増加し(13.7%)、5,460百万円のプラスとなりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品 目	期 別	当連結会計年度	
		自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前期比(%)
ソフトウェア事業 セキュリティ関連	PCクライアント製品	150,846	286.8
	LANサーバ製品	25,031	217.7
	インターネットサーバ製品	570,641	281.1
	その他製品	205,382	260.7
	その他サービス	-	-
小計		951,902	252.2
インターネット基盤関連製品・サービス事業		354,040	48.0
合計		1,305,942	37.3

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

品 目	期 別	当連結会計年度	
		自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前期比(%)
ソフトウェア事業 セキュリティ関連	PCクライアント製品	11,283,846	129.1
	LANサーバ製品	3,400,685	57.2
	インターネットサーバ製品	10,070,003	25.5
	その他製品	681,483	21.7
	その他サービス	5,316,103	14.7
小計		30,752,123	49.2
インターネット基盤関連製品・サービス事業		574,197	52.9
合計		31,326,320	43.5

- (注) 1 数量については、同一品目の中でも種類が多いため、記載を省略しております。
2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合	販売高	割合
ソフトバンクコマース株式会社	3,579,186	16.4%	7,356,441	23.5%

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

主に北米や欧州における景況感の悪化に伴い、企業の情報化投資も伸び悩む状況になってまいりました。当社を取り巻く経営環境もこのような情報化投資削減の影響を受け、決して楽観できる状況ではありません。しかしながら、多くの企業がメールシステムを始めとするネットワークへの依存を高めつつある今日では、数年前と比較して、社内システムがダウンした場合の機会損失の規模が圧倒的に多額になりつつあります。このためウィルス対策を始めとするネットワークセキュリティ対策は、今後一層その重要性を増していくものと思われまます。このように中長期的には堅調な拡大が期待される市場環境におきまして、有力な米国競合企業に対する競争優位性を維持し続けることが、当社の経営課題であると認識しております。当社は、米国法人、欧州各法人並びに台湾法人等を加えたグループ企業体として、販売チャネルの強化、企業認知度(ブランド力)の向上、顧客ニーズに基づく製品開発を進めて行くことを目標に、今後の国内並びに海外市場におけるシェアの拡大に努めていく所存であります。

当業界の技術革新の速度はまさに日進月歩であり、次世代インターネット環境では、ブロードバンド、移動体通信、Linux等のオープンなプラットフォームが、今日あるネットワーク環境に劇的な変化をもたらす可能性が指摘されております。このような技術革新を伴う外部環境変化への素早い対応は、有力な米国競合企業に先行して手掛けていく必要があります。そのため経営基盤の強化、経営の効率化を一層高めてまいる所存であります。

本年は、日米欧における景気の低迷、またそれらに伴う企業部門の情報化投資抑制が続くと見込まれており、引き続き厳しい経済環境であることが予想されます。昨年の『Code Red』や『Nimda』等新しいタイプのウィルスによる被害拡大が当業界にもたらした影響は多大であり、強力な感染力を持ったこれらの新しいウィルスによる複合的な攻撃により、既にネットワークセキュリティ製品の導入・運用がなされている企業においても、数多くの被害が報告されており、企業顧客がネットワークセキュリティ製品ベンダーに求める基準は、製品のクオリティのみにとどまらず、迅速かつ効果的なサポート体制、ファイアーウォールやIDS(Intrusion Detection System: 不正侵入対策システム)といった他のネットワークセキュリティ製品との効果的なインテグレーション等の要素を含めた総合的なソリューションの優位性になりつつあります。当然、当社の競合企業もこのような優位性を築くことに注力し、新製品並びに新サービスの提供を行って行くことが予想されます。当社はウィルス対策・コンテンツセキュリティ専業ベンダーとしての優位性とファイアーウォールやIDSといった他領域のネットワークセキュリティ製品の主力ベンダーとの親密な提携関係をテコに、常に競合企業に先駆けて顧客ニーズに応えた製品の開発、サポート体制の拡充を図っていく所存です。

国内における中小企業向け市場並びにリテール市場へは、これまで以上に幅広く製品・サービスの浸透に努め、大手企業向け市場にはより掘り下げたソリューションの提供を行うことで、それぞれの市場において、さらなるシェアの上昇を図っていく所存です。北米におきましては、新たにリテール市場へ参入し、同時にマーケティング活動を強化していくことで、ブランド認知度の向上を図り、中堅企業から中小企業へと顧客基盤を拡充していきたいと考えております。欧州では、北米同様にブランド認知度向上のためマーケティング活動の強化を図り、主に大手企業向け市場でのシェア向上を目指します。また、欧州全域における業務の効率化・集約化を進め、流通チャネルの強化を図ることにより、成長率の維持・向上に努める所存です。

4 経営上の重要な契約等

(1) ソフトウェア著作権等の譲受及び研究開発作業の委託

当社は、資本関係の再構築以前のグループ親会社であったTrend Micro Incorporated(台湾)との間で、同社が所有していた、これまでのソフトウェアに関する研究開発の成果(著作権等)を691,052千円で譲り受けると同時に、今後、当社が同社に研究開発作業を委託する旨の契約を平成8年11月に締結しております。

また、子会社であるTrend Micro Inc.(米国)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)、Trend Micro(UK) Limited(英国)及びTrend Micro (Shanghai)Inc(中国)に対しても研究開発作業を委託する旨の契約をそれぞれ平成8年11月、平成12年1月、平成13年1月、平成13年7月に締結しております。

(2) 海外子会社からのロイヤリティ収入

当社は、ソフトウェア著作権等の所有に基づくロイヤリティを海外子会社の製品売上に応じて徴収する旨の契約書をそれぞれの子会社との間で締結しております。これにより、当社製品の主要な技術に関する特許権取得者が当社の子会社であるにも拘らず、経済的利益は当社に帰属することとなり、ロイヤリティ収入が、当社の売上高として発生することになります。平成13年12月期のロイヤリティ収入は6,905,819千円で、すべて当該子会社との契約に基づくロイヤリティ収入であります。

(3) クロスライセンス契約

当社及びTrend Micro Inc.(米国)は、平成9年12月に米国IBM社との間で、平成10年4月に米国シマンテック社との間で、平成12年5月にネットワークアソシエイツとの間でそれぞれ、互いの特許をライセンスする旨のクロスライセンス契約を締結しております。

5 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、今後世界中の情報機器を結ぶネットワーク環境において、重要な課題となる情報セキュリティの確保(情報セキュリティ管理)に資する目的で、コンピュータウイルス対策ソフトウェアの開発を主として取り組んでおります。

開発製品は、主にコンピュータウイルス対策ソフトであります。これに関連した基礎的な技術開発、または応用技術等も含め、当社並びに当社子会社であるTrend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)、Trend Micro(UK)Limited(英国)及びTrend Micro (Shanghai)Inc(中国)の6社に所属する研究開発部門スタッフが、密接な関係のもとに研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,901,434千円であり、そのうちコンピュータウイルス対策ソフトウェアの開発に係わる金額は1,779,241千円となっております。当連結会計年度中に清算されたアイピートレンド株式会社(東京都中央区)を中心に行われたインターネット基盤関連製品に関する開発に係わる金額は122,192千円です。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

該当事項はありません。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
		建物	工具器具 備品及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
東京本社 (東京都渋谷区)	建物、工具器具備品及び運搬具	410,299	244,443	()		654,742	294	
大阪営業所 (大阪市中央区)	建物、工具器具備品及び運搬具	7,479	5,804	()		13,284	12	
福岡営業所 (福岡市博多区)	建物、工具器具備品及び運搬具	1,075	1,385	()		2,461	6	
名古屋営業所 (名古屋市中区)	建物、工具器具備品及び運搬具	3,572	2,250	()		5,823	7	
合計		422,427	253,884	()		676,311	319	

(注) 1 投下資本の金額は、帳簿価格であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物	工具器具 備品及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
Trend Micro Incorporated	台湾	建物、工具器具備品及び運搬具	88,763	355,938	()	6,626	451,328	555	
Trend Micro Inc.	米国	建物、工具器具備品及び運搬具	182,478	288,852	()	178	471,509	243	
Trend Micro Deutschland GmbH	ドイツ	工具器具備品及び運搬具	-	186,635	()	-	186,635	60	
Trend Micro(UK) Limited	英国	建物、工具器具備品及び運搬具	615	107,745	()	-	108,360	60	
その他		建物、工具器具備品及び運搬具	9,592	97,212	()	11,922	118,727	185	
合計			281,449	1,036,385	()	18,727	1,336,561	1,103	

(注) 1 投下資本の金額は、帳簿価格であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	250,000,000株	
計	250,000,000株	

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		事業年度末現在 (平成13年12月31日)	提出日現在 (平成14年3月26日)		
	普通株式	132,052,284株	132,098,534株	東京証券取引所	市場第一部
	計	132,052,284株	132,098,534株		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年11月20日	1,800株	2,400株	222,525千円	252,525千円	222,525千円	222,525千円	有償株主割当 1 : 3 発行価額 47,250円 資本組入れ額 23,625円
平成8年11月22日	1,800株	4,200株	222,525千円	475,050千円	222,525千円	445,050千円	有償株主割当 1 : 0.75 発行価額 47,250円 資本組入れ額 23,625円
平成8年11月26日	1,800株	6,000株	222,525千円	697,575千円	222,525千円	667,575千円	有償株主割当 7 : 3 発行価額 47,250円 資本組入れ額 23,625円
平成9年9月1日	12,000株	18,000株	202,425千円	900,000千円	202,425千円	465,150千円	資本準備金の資本組入れ
平成10年1月1日	1,800,000株	18,000,000株	0千円	900,000千円	0千円	465,150千円	株式会社インターナショナル・メディアとの合併及び合併による自己株式の無償消却
平成10年8月18日	2,500,000株	20,500,000株	4,037,500千円	4,937,500千円	6,183,369千円	6,648,519千円	有償一般募集 発行価額 3,230円 資本組入れ額 1,615円
平成10年9月1日～平成10年12月31日	335,600株	20,835,600株	143,636千円	5,081,136千円	143,301千円	6,791,820千円	新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加
平成11年11月19日	42,749,400株	63,585,000株	0千円	5,081,136千円	0千円	6,791,820千円	株式分割 1 : 3
平成11年1月1日～平成11年12月31日	1,257,900株	64,842,900株	333,523千円	5,414,660千円	338,923千円	7,130,743千円	新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加
平成12年1月1日～平成12年12月31日	717,521株	65,560,421株	768,178千円	6,182,838千円	982,098千円	8,112,841千円	新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加
平成13年5月18日	65,679,227株	131,239,648株	170,900千円	6,353,738千円	170,900千円	8,112,841千円	株式分割 1 : 2
平成13年1月1日～平成13年12月31日	812,636株	132,052,284株	479,939千円	6,833,677千円	611,876千円	8,553,818千円	新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

- (注) 1. 平成9年7月8日開催の取締役会決議により、平成9年9月1日付をもって額面株式1株を額面株式3株に分割しております。この結果平成9年9月1日より、株式数は12,000株増加し、発行済株式数は18,000株となりました。
2. 株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため、平成10年1月1日を合併期日として、形式上の存続会社(株式会社インターナショナル・メディア)に合併比率1:100をもって吸収合併(同時に商号を株式会社インターナショナル・メディアからトレンドマイクロ株式会社に変更)されました。この結果、合併後の資本金は910,000千円となりました。なお、同日付をもって、合併による自己株式20,000株を無償消却したため、10,000千円減資しております。
3. 平成10年3月28日開催の株主総会決議により、平成10年5月7日付をもって500円額面株式1株を50額面株式10株に分割しております。この結果平成10年5月7日より、株式数は16,200,000株増加し、発行済株式数は18,000,000株となりました。
4. 平成11年8月19日開催の取締役会決議により、平成11年11月19日付をもって額面株式1株を額面株式3株に分割しております。この結果平成11年11月19日付をもって、株式数は42,749,400株増加いたしました。
5. 平成13年2月15日開催の取締役会決議により、平成13年5月18日付をもって額面株式1株を額面株式2株に分割しております。この結果平成13年5月18日付をもって、株式数は65,679,227株増加いたしました。
6. 平成14年1月1日から平成14年2月28日までの間に資本金、資本準備金、及び発行済株式総数が新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により、それぞれ5,240千円、5,846千円、46,250株増加しております。
7. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次のとおりであります。
当該新株引受権は日本証券業協会が定める「登録前の第三者割当増資及び特別利害関係者等の株式移動等に関する細則」第2条第10号に規定する成功報酬型ワラントであります。

銘柄 (発行年月日)	平成13年12月31日現在			平成14年2月28日現在		
	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額
第2回無担保社債(新株引受権付) (平成10年4月15日)	千円 71,307 (1)	円 142.5 (2、3)	円 (4)	千円 67,117 (1)	円 142.5 (2、3)	円 (4)
第3回無担保社債(新株引受権付) (平成10年6月17日)	72,076 (1)	142.5 (2、3)	(4)	69,853 (1)	142.5 (2、3)	(4)
第4回無担保社債(新株引受権付) (平成11年7月29日)	3,741,000	3,200 (2、3)	1,600	3,737,000	3,200 (2、3)	1,600
第5回無担保社債(新株引受権付) (平成12年6月26日)	5,000,000	7,850 (3)	3,925	5,000,000	7,850 (3)	3,925
第6回無担保社債(新株引受権付) (平成13年3月19日)	4,955,000 (1)	5,675 (3)	2,838	4,955,000 (1)	5,675 (3)	2,838
第7回無担保社債(新株引受権付) (平成13年6月4日)	1,475,000 (1)	5,760	2,880	1,475,000 (1)	5,760	2,880
第8回無担保社債(新株引受権付) (平成13年11月19日)	6,000,000	2,590	1,325	6,000,000	2,590	1,325

- (注) 1 新株引受権の権利行使に伴う減少の他、対象者が付与契約の締結に際し最終的に同意に至らなかったもの及び付与契約の締結以前に退職したもの等一部に関し、消却を行うべき金額を控除しており、それぞれ第2回分72,418千円、第3回分16,672千円、第6回分45,000千円、第7回分25,000千円であります。
- 2 平成11年8月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成11年11月19日付をもって、額面株式1株を額面株式3株に分割しております。これに伴い行使価格は、第2回・第3回分については855円から285円に、第4回分については19,200円から6,400円にそれぞれ変更されております。
- 3 平成13年2月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年5月18日付をもって、額面株式1株を額面株式2株に分割しております。これに伴い行使価格は、第2回・第3回分については285円から142.5円に、第4回分については6,400円から3,200円に、第5回分については15,700円から7,850円に、第6回分については11,350円から5,675円にそれぞれ変更されております。
- 4 行使価格中資本に組入れる額は、金72円とします。なお、調整された場合は調整後の行使価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とします。

8. 新株引受権方式によるストックオプションの残高、行使価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

株主総会決議年月日)	平成13年12月31日現在			平成14年2月28日現在		
	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額
平成13年3月27日	株 707,000	円 5,760	円 2,880	株 707,000	円 5,760	円 2,880

(3) 所有者別状況

平成13年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 89	61	459	345 (11)	13,565	14,519		
所有株式数	単元 48,047	3,295	2,995	167,363 (10,452)	42,374	264,074	株 15,284	
割合	% 18.2	1.3	1.1	63.4 (4.0)	16.1	100		

- (注) 1. 自己株式10,602株は「個人その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に102株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は9,102株であります。
 2. 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が98単元含まれております

(4) 大株主の状況

平成13年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合
トゥルーウェイ カンパニー リミテッド a	ブリティッシュ パーシアンアイランズ トルトーラ ロードタウン P.O.Box3151	千株 24,850	% 18.81
エムエルピーエフエス カストディー アカウント ナンバーズ b	サウスワールワールドフィナンシャルセンター ニューヨーク NY 10080-0801、米国	12,628	9.56
ゲインウェイ エンタープライズ リミテッド a	ブリティッシュ パーシアンアイランズ トルトーラ ロードタウン P.O.Box3151	12,511	9.47
張明正(チャン ミン ジャン) a	台北市中山北路7段190巷26弄20号8樓、台湾	5,208	3.94
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー c	P.O.Box351ボストンMA02101、米国	3,285	2.48
エステージェーインセンティブカンパニー c	1209 オレンジストリート ウィルミントン DE 19801、米国	1,454	1.10
ヒーロー アンド カンパニー c	パークレイ ストリート 22 ウェスト ニューヨーク 10286 米国	1,231	0.93
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント c	ウールゲートハウス コルマンストリート ロンドンEC2P2HD、英国	1,207	0.91
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-50501 c	P.O.Box351ボストンMA02101、米国	1,117	0.84
バンカーストラストカンパニー クライアントレンディングアカウント d	34 イクスチンギング プレイス ジェイシティ NJ 07302、米国	1,047	0.79
計		64,541	48.87

- (注)
1. 前事業年度末現在主要株主であったエムエルピーエフエスカストディーアカウントナンバーズ及びゲインウェイ エンタープライズ リミテッドは、当事業年度末では主要株主でなくなりました。
 2. エスティージーインセンティブカンパニーは、当社の米国子会社の取締役及び従業員の一部に対して当社の株式を対象とするストック・オプションを付与する目的で、平成11年7月に米国で設立された特定目的会社であります。当該特定目的会社は、当社大株主であるトゥルーウェイ カンパニー リミテッド、ゲインウェイ エンタープライズ リミテッド、張明正(チャン ミン ジャン)が、それぞれ当社の株式471千株、243千株、96千株を現物出資することにより設立されております。なお、米国子会社の報奨制度においては、米国子会社の取締役及び従業員の一部と当該特定目的会社との間で締結される「ストック・オプション付与契約」に基づき、同社取締役及び従業員が権利行使請求を行うと、当該特定目的会社から当社株式が譲渡されることになっております。
 3. 各大株主は、それぞれ下記のとおり国内に常任代理人を設置しております。
 - a 常任代理人 トレンドマイクロ株式会社
 - b 常任代理人 メリルリンチ証券会社東京支店
 - c 常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストディ業務室
 - d 常任代理人 株式会社三井住友銀行国際投資サービス部

(5) 議決権の状況

平成13年12月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単元未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株 9,000	株 132,028,000	株 15,284	単元未満株式数には当社所有の自己株式102株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が49,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	トレンドマイクロ株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番1号小田急サザンタワー10階	株 9,000	株	株 9,000	% 0.0	(注)
	計		株 9,000		株 9,000	0.0	

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式が1,500株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ19及び産業活力再生特別措置法第9条第1項、並びに当社定款第5条の2の規定に基づき、平成13年3月27日開催の第12期定時株主総会終結時に在任する、当社取締役及び従業員の一部の者、並びに産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者である当社子会社の取締役、従業員の一部の者に対して付与することを平成13年3月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間
取締役(2名)	普通株式	11,000株	5,760円	平成14年4月1日から平成21年3月31日まで
従業員(146名)		164,500株		
産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者である当社子会社の取締役、従業員(331名)		531,500株		

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 _____

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年3月26日現在

区分		株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)			
取締役会での決議状況	利益による消却 (年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 (年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未行使割合			

- (注) 1. 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条及び第3条/2の規定に基づき、平成11年3月11日以降、80万株を限度として利益による消却のために自己株式を買い受けることができる旨、及び400万株、取得価格の総額55億円を限度として資本準備金をもって消却のため自己株式を買い受けることができる旨を平成11年3月11日付で定款に定めております。
2. 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年3月26日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年3月26日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000,000株	57億円	
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計		5,000,000株	57億円	

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

(1) 利益配分の基本方針

当社は、過去数期間にわたって順調にその利益の額を拡大させてきておりますが、インターネットセキュリティ関連の市場は、その本格的な拡大期を迎えたばかりであり、かつ、米国競合他社と比較した場合、世界規模における当社の市場占有率は、まだまだ安定的な水準であるとは言えません。当社の競合企業は、その企業規模の面からも、当社以上に経営資源をこの事業に対して投入することが可能です。

また、当社の事業領域が、インターネットセキュリティ市場の中でも主にウィルス対策・コンテンツセキュリティ関連という、より限定された市場に特化していることも影響して、複数の事業領域を手掛けている当社の競合企業に比較しても、短期的には業績が大きく変動する可能性があります。

これらの事業環境並びに当社個別の要因を鑑み、当社は、競合他社に対する競争力の維持のため、安定した財務体質、経営基盤の強化、積極的な事業展開を重要な経営課題と認識しており、当面は配当を実施せず、内部留保の充実を優先させるべきであると考えております。内部留保資金につきましては、当社が今後、一層強化していかなければならないと考えております研究開発分野への投資並びに北米・欧州におけるブランド認知度向上のための原資として予定しております。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期につきましては、上記の基本方針から配当は実施いたしません。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、米国競合企業に対する競争力の維持・向上の観点から、研究開発分野並びに欧米におけるブランド認知度向上に向けたマーケティング活動、新製品『GateLock』の国内並びに北米におけるプロモーション活動等への原資とさせていただく予定です。

4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	
	決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	
	最高	円	9,190	33,000 26,600	33,000 * 18,200	13,300 6,390	
	最低	円	3,980	6,400 9,530	9,100 * 8,000	6,250 1,650	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成13年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	4,520	3,150	2,280	3,030	3,420	3,400
	最低	2,180	1,654	1,650	1,992	2,570	2,800

- (注) 1. 最高、最低株価は平成12年8月16日以前は日本証券業協会が公表しているもの。平成12年8月17日以降は、東京証券取引所におけるものであります。なお、第12期の最高、最低株価の*印は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。
2. 当社株式は、平成10年8月18日付をもって店頭登録されておりますので、それ以前の株価については該当ありません。
3. 印は株式分割権利落ち後の株価であります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	チャン ミン ジャン (昭和29年11月5日生)	昭和53年5月 リーハイ大学(米国)にて修士号取得 昭和56年9月 ヒューレットパッカード株式会社(台湾)入社 昭和63年12月 Trend Micro Inc.(米国)社長 平成7年12月 当社代表取締役 平成9年3月 当社代表取締役社長 平成11年11月 当社代表取締役社長新規事業担当 平成12年3月 当社代表取締役社長(現任)	5,208
代表取締役 C F O	マヘンドラ・ネギ (昭和35年3月9日生)	昭和56年7月 ナブル大学(インド)にて博士号取得 平成5年6月 ロンドンビジネススクールにて博士号取得 平成7年9月 メリルリンチ証券会社入社 平成12年6月 アイピートレンド株式会社代表取締役 平成13年2月 当社管理本部長(現任) 平成13年3月 当社取締役財務経理部門担当 平成14年3月 当社代表取締役グループC F O(現任)	
取締役 C T O	陳 怡 芬 (昭和34年2月23日生)	昭和63年5月 テキサス大学(米国)卒 昭和63年5月 Trend Micro Incorporated(台湾)入社 平成6年12月 Trend Micro Inc.(米国)業務執行役員(現任) 平成7年12月 当社監査役 平成9年8月 当社取締役技術開発部門統括責任者 平成14年3月 当社取締役グループC T O(現任)	
取締役 北米事業担当	マイク・コナー (昭和30年12月9日生)	昭和54年8月 西イリノイ大学(米国)卒 昭和61年6月 ソフトウェアパブリッシングコーポレーション(米国)入社 平成6年7月 ポーランドインターナショナル(米国)入社 平成7年8月 アスタウンド・インク(米国)入社 平成9年8月 Trend Micro Inc.(米国)入社 平成12年6月 同社社長(現任) 平成13年3月 当社取締役北米事業担当(現任)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 C O O	ニック・デドラー (昭和26年2月16日生)	昭和51年6月 カリフォルニア大学バークレー校(米国)にて修士号取得 昭和54年10月 インテル・コーポレーション(米国)入社 平成10年6月 同社ディレクター 平成12年10月 Trend Micro Inc.(米国)コーポレート・バイス・プレジデント 平成14年2月 当社グループC O O 平成14年3月 当社取締役グループC O O(現任)	千株
取締役	エドワード・テン (昭和38年7月6日生)	平成5年12月 テキサス工科大学(米国)にて博士号取得 平成6年1月 アジアインフォ・ホールディングス・インク(米国)社長兼CEO 平成11年6月 チャイナ・ネットコム・コーポレーション(中国)CEO(現任) 平成13年3月 当社取締役(現任)	
常勤監査役	長谷川 文 男 (昭和15年2月15日生)	昭和39年1月 シェル石油株式会社(現 昭和シェル石油株式会社)入社 昭和42年3月 中央大学商学部卒 平成6年5月 昭和シェル石油株式会社管理会計課長兼経理部副部長 平成8年12月 東京シェルバック株式会社専務取締役 平成12年3月 当社常勤監査役(現任)	0.5
監査役	中山 貞 敏 (昭和26年12月20日生)	昭和52年3月 京都大学理学部卒 昭和55年11月 中央監査法人(現 中央青山監査法人)入社 昭和59年6月 公認会計士登録 平成4年7月 公認会計士中山貞敏事務所所長(現任) 平成13年3月 当社監査役(現任)	
監査役	亀岡 保 夫 (昭和30年11月12日生)	昭和53年3月 創価大学経済学部卒 昭和53年3月 プライスウォーターハウス公認会計士事務所入所 昭和57年4月 公認会計士登録 昭和63年9月 公認会計士林徳一事務所入所 平成11年4月 大光監査法人設立、代表社員(現任) 平成13年3月 当社監査役(現任)	
監査役	藤田 浩 司 (昭和37年6月9日生)	昭和62年3月 一橋大学法学部卒 平成元年4月 東京弁護士会弁護士登録 奥野法律事務所(現 奥野総合法律事務所)入所(現任) 平成12年4月 株式会社東栄住宅監査役(現任) 平成14年3月 当社監査役(現任)	
計			5,208.5

- (注) 1. 常勤監査役長谷川文男及び監査役中山貞敏、亀岡保夫、藤田浩司の4名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役陳怡芬は、代表取締役社長チャンミンジャンの配偶者の妹であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)及び第12期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び第13期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について中央青山監査法人により監査を受けております。

当該監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。

監 査 報 告 書

平成13年3月28日

トレンドマイクロ株式会社

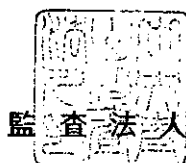
代表取締役社長

チャン ミン ジャン 殿

中央青山監査法人

代表社員

関与社員



公認会計士

初川浩司



代表社員

関与社員

公認会計士

植田正義



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がトレンドマイクロ株式会社及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されている通り、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則並びに会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

平成14年3月26日

トレンドマイクロ株式会社

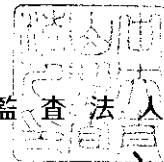
代表取締役社長

チャン ミン ジャン 殿

中央青山監査法人

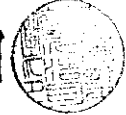
代表社員

関与社員



公認会計士

初川浩司

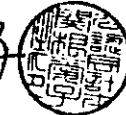


代表社員

関与社員

公認会計士

関根愛子



関与社員

公認会計士

出口真也



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(9)」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社及び台湾子会社は、当連結会計年度より、ソフトウェア製品使用許諾契約に含まれるポストコントラクト・カスタマー・サポート部分（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウイルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）に係る売上計上に関する会計処理を、製品使用許諾時（ソフトウェア製品の引渡時）に、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を含むソフトウェア製品使用許諾契約の契約総額を一括して売上計上する従来の会計処理方法から、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、約定サポート期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法に変更した。この変更は、近年、連結財務諸表提出会社及び台湾子会社が販売するソフトウェア製品の契約総額に占めるポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分の割合が著しく増加する傾向にあり、その重要性が高まったことから、当該収益を費用に対応させてより合理的に計上することにより、適正な期間損益計算を図るために行われたものであり、相当な理由に基づく変更と認められた。なお、この変更に伴い、連結財務諸表提出会社及び台湾子会社において当連結会計年度期首時点で繰延処理された過年度に対応するポストコントラクト・カスタマー・サポート部分に係る売上高3,009,009千円は「売上計上基準変更に伴う過年度損益修正損」として特別損失に計上されている。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高、営業利益及び経常利益は、それぞれ2,326,535千円少なく、税金等調整前当期純利益が5,335,545千円少なく計上されている。また、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）の「2 所在地別セグメント情報」の（注）8に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がトレンドマイクロ株式会社及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
・ 流動資産					
1		24,435,471		40,853,417	
2		8,780,266		12,280,759	
3		1,872,520		-	
4		318,187		238,881	
5		1,562,172		3,209,029	
6		607,143		786,996	
7		137,398		206,752	
		37,438,364	85.5	57,162,330	87.5
・ 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	2	428,202		976,295	
		減価償却累計額	302,722	272,418	703,877
(2)		1,536,443		2,317,358	
		減価償却累計額	909,075	1,027,089	1,290,269
(3)		14,899		27,605	
		減価償却累計額	10,849	8,877	18,727
		1,222,648	2.8	2,012,873	3.1
2 無形固定資産					
(1)	2	241,385		661,116	
(2)		163,629		400,202	
(3)		9,312		-	
(4)		2,253,559		-	
(5)		72,940		49,141	
		2,740,827	6.2	1,110,461	1.7
3 投資その他の資産					
(1)	1 3	600,198		2,529,142	
(2)		928,119		707,389	
(3)		301,123		926,772	
(4)		586,276		882,995	
(5)		15,534		14,617	
		2,400,183	5.5	5,031,681	7.7
		6,363,659	14.5	8,155,017	12.5
		43,802,023	100.0	65,317,347	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
・ 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	929,280		1,381,995	
2 社債(1年以内償還予定)	-	3	3,000,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	57,200	2	-	
4 未払法人税等	1,877,631		3,006,182	
5 短期繰延収益	2,350,813		9,342,597	
6 返品調整引当金	509,168		643,622	
7 その他	1,715,783		4,185,534	
流動負債合計	7,439,877	17.0	21,559,933	33.0
・ 固定負債				
1 社債	9,700,000	3	11,500,000	
2 長期借入金	99,900	2	-	
3 長期繰延収益	239,439		916,873	
4 退職給与引当金	85,896		-	
5 退職給付引当金	-		313,082	
6 その他	-		126,399	
固定負債合計	10,125,236	23.1	12,856,355	19.7
負債合計	17,565,113	40.1	34,416,288	52.7
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)				
資本金	6,182,838	14.1	6,833,677	10.5
新株式払込金	427	0.0	-	-
資本準備金	10,842,946	24.8	11,236,702	17.2
連結剰余金	9,557,084	21.8	11,978,410	18.3
その他有価証券評価差額金	-	-	21,735	0.0
為替換算調整勘定	324,477	0.7	852,595	1.3
	26,258,818	60.0	30,923,122	47.3
自己株式	21,908	0.1	22,063	0.0
資本合計	26,236,910	59.9	30,901,059	47.3
負債、少数株主持分及び資本合計	43,802,023	100.0	65,317,347	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売上高		21,834,797	100.0	31,326,320	100.0
売上原価		1,474,689	6.8	1,898,970	6.1
売上総利益		20,360,107	93.2	29,427,350	93.9
販売費及び一般管理費	1,2	12,916,789	59.1	19,946,331	63.6
営業利益		7,443,318	34.1	9,481,018	30.3
営業外収益					
1 受取利息		241,132		393,254	
2 有価証券売却益		119,649		-	
3 為替差益		277,983		567,551	
4 その他		21,528	3.0	103,882	3.4
営業外費用					
1 支払利息		214,209		296,625	
2 持分法による投資損失		87,671		129,543	
3 有価証券評価損		245,124		-	
4 社債発行費		-		108,438	
5 製品廃棄損		-		150,041	
6 出資金評価損		-		220,730	
7 その他		233,896	3.6	91,138	3.2
経常利益		7,322,712	33.5	9,549,189	30.5
特別利益					
1 訴訟和解に伴う特別利益	3	1,019,734		-	
2 その他		16,078	4.7	-	-
特別損失					
1 固定資産除却損	4	5,571		30,307	
2 連結調整勘定臨時償却		-		2,000,795	
3 売上計上基準変更に伴う 過年度損益修正損		-		3,009,009	
4 退職給付費用		-		119,077	
5 自己社債買戻損		-		12,000	
6 その他		2,233	0.0	9,779	16.6
税金等調整前当期純利益		8,350,719	38.2	4,368,218	13.9
法人税、住民税 及び事業税		4,560,562		4,205,850	
法人税等調整額		939,507	16.6	2,258,958	6.2
少数株主利益(控除)		6,845	0.0	-	-
当期純利益		4,722,818	21.6	2,421,326	7.7

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高			4,834,265		9,557,084
当期純利益			4,722,818		2,421,326
連結剰余金期末残高			9,557,084		11,978,410

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	8,350,719	4,368,218
2	減価償却費	737,996	1,350,782
3	連結調整勘定償却額	276,285	2,253,559
4	持分法による投資損失	87,671	129,543
5	貸倒引当金の増加(減少)額	90,173	62,591
6	退職給与引当金の減少額	-	85,896
7	退職給付引当金の増加額	-	307,414
8	返品調整引当金の増加額	355,870	134,454
9	受取利息	241,132	393,254
10	支払利息	214,209	296,625
11	社債発行費	-	108,438
12	有価証券売却益	119,649	-
13	有価証券評価損	245,124	-
14	出資金評価損	-	220,730
15	製品廃棄損	-	150,041
16	自己社債買戻損	-	12,000
17	訴訟和解に伴う特別利益	1,019,734	-
18	売上債権の増加額	2,115,338	2,857,080
19	たな卸資産の増加額	234,841	62,751
20	仕入債務の増加額	51,234	360,097
21	繰延収益の増加額	1,205,982	7,168,909
22	その他流動資産の(増加)減少額	451,305	41,612
23	その他流動負債の増加額	-	2,203,488
24	その他	444,431	423,541
	小計	8,599,961	15,262,757
25	利息の受取額	202,547	403,050
26	利息の支払額	217,921	284,432
27	訴訟和解金の受取額	1,019,734	-
28	法人税等の支払額	1,827,638	2,817,748
	営業活動によるキャッシュ・フロー	7,776,684	12,563,627
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	-	70,767
2	有価証券の売却による収入	239,486	-
3	保有社債の償還による収入	100,000	-
4	有形・無形固定資産の取得による支出	1,365,540	2,729,595
5	投資有価証券の取得による支出	597,730	2,929,926
6	投資有価証券の売却による収入	-	2,811,974
7	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	1,308,248	-
8	連結子会社株式の追加取得による支出	1,200,000	-
9	その他	9,034	-
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,141,067	2,918,314

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
		金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の返済による支出	226,000	-
2	長期借入金の返済による支出	127,685	157,100
3	新株引受権付社債の発行による収入	5,000,000	12,500,000
4	社債発行費の支払い額	-	108,438
5	社債の償還による支出	1,300,000	900,000
6	自己社債買戻による支出	-	6,812,000
7	株式の発行による収入	1,536,784	958,567
8	自己株式の取得による支出(純額)	78,618	13,556
9	その他	-	7,068
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,804,481	5,460,404
	現金及び現金同等物に係る換算差額	346,523	1,241,430
	現金及び現金同等物の増加額	8,786,621	16,347,147
	現金及び現金同等物の期首残高	15,648,880	24,435,502
	現金及び現金同等物の期末残高	24,435,502	40,782,649

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、</p> <p>Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro Inc.(米国) Trend Korea Inc.(韓国) Trend Micro South Europe Srl (イタリア) Trend Micro Deutschland GmbH (ドイツ) Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア) Trend Micro do Brasil Ltda. (ブラジル) Trend Micro France(フランス) Trend Micro Hong Kong Limited (香港) Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd. (マレーシア) Trend Micro(UK)Limited(英国) Trend Micro Latinoamerica S.A de C.V(メキシコ) Wells Antivirus Research Laboratory, Inc.(米国) Trend Micro (NZ)Limited (ニュージーランド) アイピートレンド株式会社 (東京都渋谷区) アイピートレンド株式会社 (東京都中央区) の16社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、</p> <p>Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro Inc.(米国) Trend Korea Inc.(韓国) Trend Micro Italy S.r.l. (イタリア) Trend Micro Deutschland GmbH (ドイツ) Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア) Trend Micro do Brasil Ltda. (ブラジル) Trend Micro France(フランス) Trend Micro Hong Kong Limited (香港) Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd. (マレーシア) Trend Micro(UK)Limited(英国) Trend Micro Latinoamerica S.A de C.V(メキシコ) Wells Antivirus Research Laboratory, Inc.(米国) Trend Micro (NZ)Limited (ニュージーランド) アイピートレンド株式会社 (東京都渋谷区) アイピートレンド株式会社 (東京都中央区) ipTrend Incorporated (台湾) Trend Micro(Shanghai)Inc (中国) の18社であります。</p> <p>Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア)および ipTrend Incorporated (台湾)は清算手続き中 であります。</p> <p>また、Wells Antivirus Research Laboratory, Inc. (米国)は平成13年 6月に、アイピートレンド株式会社(東 京都渋谷区)およびアイピートレンド株 式会社(東京都中央区)は平成13年1 2月に清算しております。</p> <p>なお、アイピートレンド株式会社(東京 都中央区)は平成13年8月に本社を東 京都渋谷区に移転しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に対する投資について は、持分法を適用しております。 当該関連会社はジェーシーエヌ株 式会社、NTTデータ・セキュリティ株 式会社、ソフトトレンドキャピタ</p>	<p>関連会社に対する投資については、持 分法を適用しております。 当該関連会社はジェーシーエヌ株式 会社、NTTデータ・セキュリティ株式 会社、ソフトトレンドキャピタル株式</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
	ル株式会社の3社であります。	社、ネットスター株式会社の4社であります。 持分法適用会社4社の決算日(3月31日または6月30日)は連結決算日と異なっておりますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同日であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は72,282千円多く計上されております。 また、有価証券の評価方法の変更により、投資有価証券に含まれている時価のある「その他有価証券」は、25,362千円減少し、繰延税金資産として10,664千円認識した結果、資本の部に「その他有価証券評価差額金」14,697千円(借方)(連結貸借対照表計上額21,735千円(貸方)との差額は、外貨建その他有価証券の換算によるものです。)を計上しております。 また、当連結会計年度期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、前期まで流動資産の有価証券として計上していましたがその他有価証券は、当連結会計年度より全て投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,872,475千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。 (2) デリバティブ 時価法 (追加情報) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は11,986千円少なく計上されております。

項目	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
	<p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 但し、Trend Micro Incorporated (台湾)、Trend Micro Inc.(米国)については、先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>(3) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 親会社 法人税法の規定による定率法</p> <p>連結子会社 経済的見積耐用年数による定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 親会社 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(12ヶ月)に基づく定額法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p> <p>(追加情報) 1 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアである製品マスターの制作費並びに制作途中のソフトウェアの制作費については前期までそれぞれたな卸資産の「製品」、「仕掛品」に計上し、前者は3年間で定額償却し、当該償却費を「売上原価」に計上しておりました。当連結会計年度から「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)を適用し、前者は無形固定資産の「ソフトウェア」(132,311千円)、後者は無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」(144,321千円)に計上しております。また、同基準により前者の「ソフトウェア」として計上した製品マスターの制作費については見込有効期間(12ヶ月)に基づく定額法により償却を行っております。 このように見込有効期間を12ヶ月としたのは、同基準の適用に当たり合理的な見込有効期間を検討した結果、当社が開発しているコンピュータウイルス対策ソフトウェアが日々新たに発生するコンピュータウ</p>	<p>(1) 有形固定資産 親会社および国内連結子会社 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 海外連結子会社 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 親会社および国内連結子会社 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(12ヶ月)に基づく定額法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年12月31日)
	<p>イルスに対応しなければならぬという性格上技術の進歩が早く、また競合対策上からも近年では製品のライフサイクルが年々短くなる傾向にあることに対応したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ240,441千円減少しております。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から、無形固定資産の「ソフトウェア」(当連結会計年度40,413千円)に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>連結子会社 経済的見込み有効期間に基づく定額法 (3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p>	<p>海外連結子会社 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 親会社 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額の他、個別債権の回収不能額を見積って計上しております。</p> <p>連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権の回収不能額を見積って計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
	<p>(2) 返品調整引当金 事業年度末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異119,077千円については、当連結会計年度において一括費用処理し、全額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、親会社においては発生の翌連結会計年度に一括して費用処理を行い、連結子会社においては発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、連結子会社において発生しており、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は168,807千円多く、経常利益は48,042千円少なく、税金等調整前当期純利益は167,119千円少なく計上されております。 また、従来までの退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載してあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日) (至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年12月31日)
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
(8) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラント並びにストック・オプションに関する会計処理	<p>親会社及び子会社は、親会社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権部分を買戻し、取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しており、さらに米国子会社は、大株主によって特定目的会社に現物出資された親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度(以下、包括的に「ストック・オプション制度」という。)を導入しております。</p> <p>ストック・オプション制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権またはストック・オプションの数及びそれらの行使価格を最初に認識できる日(通常は、権利付与日)を「測定日」と定めて、測定日における親会社株式の市場価格が権利行使価格を超過する部分を報酬総額として把握し、当該報酬総額を新株引受権またはストック・オプション取得のための権利確定期間に亘って期間按分して費用認識する会計処理を採用しております。</p> <p>ストック・オプション制度に関連する分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、買戻し時に当該勘定を借記してこれを取消しております。</p> <p>なお、連結財務諸表において採用しているストック・オプション制度に係る報奨制度の会計処理は米国子会社の個別財務諸表上で採用されている会計処理と同一であり、親会社及び米国以外の子会社の個別財務諸表上の会計処理を、連結決算手続上修正する方法で会計処理の統一を行っております。連結決算手続上で行われた親会社の個別財務諸表上の会計処理の修正は、親会社の当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益を、それぞれ162,944千円増加させ、当期純利益を94,344千円増加させております。また当期末のその他の剰余金残高を406,897千円増加させております。</p>	<p>親会社及び子会社は、親会社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権部分を買戻し、取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しており、さらに米国子会社は、大株主によって特定目的会社に現物出資された親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度、また当連結会計年度より、改正前の商法第280条の19第1項及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に基づき、当社及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者である当子会社の取締役及び従業員の一部に対するストックオプション(新株引受権方式)による報奨制度(以下、包括的に「ストック・オプション制度」という。)を導入しております。</p> <p>ストック・オプション制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権またはストック・オプションの数及びそれらの行使価格を最初に認識できる日(通常は、権利付与日)を「測定日」と定めて、測定日における親会社株式の市場価格が権利行使価格を超過する部分を報酬総額として把握し、当該報酬総額を新株引受権またはストック・オプション取得のための権利確定期間に亘って期間按分して費用認識する会計処理を採用しております。</p> <p>ストック・オプション制度に関連する分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、買戻し時に当該勘定を借記してこれを取消しております。</p> <p>なお、連結財務諸表において採用しているストック・オプション制度に係る報奨制度の会計処理は米国子会社の個別財務諸表上で採用されている会計処理と同一であり、親会社及び米国以外の子会社の個別財務諸表上の会計処理を、連結決算手続上修正する方法で会計処理の統一を行っております。連結決算手続上で行われた親会社の個別財務諸表上の会計処理の修正は、親会社の当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益をそれぞれ293,655千円増加、当期純利益を170,173千円増加させております。また当連結会計年度末の連結剰余金残高を582,309千円増加させております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
(9) ポストコントラクト・ カスタマー・サポートに 係る売上計上基準の変更		<p>親会社及び海外連結子会社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）条項を含んでおります。</p> <p>従来、親会社及び台湾子会社は、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価を含むソフトウェア製品使用許諾契約の契約総額を製品使用許諾時（ソフトウェア製品の引渡時）に一括して売上計上する会計処理方法を採用していましたが、当連結会計年度より、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、約定サポート期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法に変更いたしました。</p> <p>この売上計上基準の変更は、近年、親会社及び台湾子会社が販売するソフトウェア製品の契約総額に占めるポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分の割合が著しく増加する傾向にあり、その重要性が高まったことから、当該収益を費用に対応させてより合理的に計上することにより、適正な期間損益計算を図るために行ったものであります。なお、主要な連結子会社である米国子会社並びに欧州子会社においては、ポストコントラクト・カスタマー・サポートに関して当該変更後の売上計上基準が継続的に適用されております。</p> <p>この売上計上基準の変更に伴い、親会社及び台湾子会社において変更後の会計処理方法を適用した場合に、当連結会計年度期首時点で繰延処理された過年度に対応するポストコントラクト・カスタマー・サポート部分に係る売上高3,009,009千円については、「売上計上基準変更に伴う過年度損益修正損」として、当連結会計年度に特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高、営業利益及び経常利益は、それぞれ2,326,535千円少なく、税金等調整前当期純利益が5,335,545千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、アイピートレン

項目	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
		ド株式会社(旧、日本ユニソフト株式会社)に係わる連結調整勘定は、同社の解散及び清算に伴い、未償却残高を一括償却し、特別損失として計上しております。
7 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、独立掲記しておりました「有価証券売却益」(当連結会計年度19,974千円)は、営業外収益の総額の百分の十以下となったため、当連結会計年度においては「その他」として表示しております。</p> <p>従来、「その他」として表示しておりました「社債発行費」(前連結会計年度44,295千円)および「出資金評価損」(前連結会計年度32,686千円)は、営業外費用の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度においてはそれぞれ独立掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「社債発行費」(前連結会計年度44,295千円)は、重要性が増したため、独立掲記しております。</p> <p>従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「出資金評価損」(前連結会計年度32,686千円)は、重要性が増したため、独立掲記しております。</p> <p>従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「その他流動負債の増加額」(前連結会計年度29,436千円)は、重要性が増したため、独立掲記しております。</p> <p>従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」において「有価証券売却益」(当連結会計年度19,974千円)を独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年12月31日)
(連結貸借対照表) 従来、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、改正後の連結財務諸表規則附則 2 項(平成12年 3月 13日)により、当連結会計年度より、「資本の部」に含めて計上しております。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)												
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 182,472千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 84,928千円</p>												
<p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>[担保資産の内訳]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,182千円</td> </tr> </table> <p>[対応する債務の内訳]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,100千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	32,449千円	建物	24,733千円	合計	57,182千円	1年内返済予定長期借入金	57,200千円	長期借入金	99,900千円	合計	157,100千円	<p>2 _____</p>
ソフトウェア	32,449千円												
建物	24,733千円												
合計	57,182千円												
1年内返済予定長期借入金	57,200千円												
長期借入金	99,900千円												
合計	157,100千円												
<p>3 _____</p>	<p>3 自己社債</p> <p>親会社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は商法第341条ノ8第4項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行価額総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。</p> <p>親会社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、上記の理由から、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながら、この自己社債の買戻は実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、連結貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。また、自己社債買戻時における、買戻価額と自己社債の連結貸借対照表価額との差額については、自己社債買戻損として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">流動負債</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">固定負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">3,800,000千円</td> <td style="text-align: right;">17,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己社債</td> <td style="text-align: right;">△ 800,000千円</td> <td style="text-align: right;">△ 6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		流動負債	固定負債	社債	3,800,000千円	17,500,000千円	自己社債	△ 800,000千円	△ 6,000,000千円		3,000,000千円	11,500,000千円
	流動負債	固定負債											
社債	3,800,000千円	17,500,000千円											
自己社債	△ 800,000千円	△ 6,000,000千円											
	3,000,000千円	11,500,000千円											

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,575,951</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,748,978</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">910,394</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">343,992</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">974,689</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">276,285</td> </tr> <tr> <td>ソフト保守費</td> <td style="text-align: right;">966,591</td> </tr> </table>	広告宣伝費及び販売促進費	2,575,951	給料手当・賞与	3,748,978	支払手数料	910,394	減価償却費	343,992	研究開発費	974,689	連結調整勘定償却額	276,285	ソフト保守費	966,591	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,617,250</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,827,285</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,643,626</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">462,450</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,901,434</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">252,763</td> </tr> <tr> <td>ソフト保守費</td> <td style="text-align: right;">853,766</td> </tr> </table>	広告宣伝費及び販売促進費	2,617,250	給料手当・賞与	5,827,285	支払手数料	1,643,626	減価償却費	462,450	研究開発費	1,901,434	連結調整勘定償却額	252,763	ソフト保守費	853,766
広告宣伝費及び販売促進費	2,575,951																												
給料手当・賞与	3,748,978																												
支払手数料	910,394																												
減価償却費	343,992																												
研究開発費	974,689																												
連結調整勘定償却額	276,285																												
ソフト保守費	966,591																												
広告宣伝費及び販売促進費	2,617,250																												
給料手当・賞与	5,827,285																												
支払手数料	1,643,626																												
減価償却費	462,450																												
研究開発費	1,901,434																												
連結調整勘定償却額	252,763																												
ソフト保守費	853,766																												
<p>2 研究開発費の総額は974,689であり、一般管理費に含まれております。</p>	<p>2 研究開発費の総額は1,901,434であり、一般管理費に含まれております。</p>																												
<p>3 訴訟和解に伴う特別利益の内容は次のとおりであります。 Trend Micro Inc.(米国)と米国ネットワークアソシエイツの間で生じた訴訟に関し和解契約が締結したことによるものであります。</p>	<p>3 _____</p>																												
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,027</td> </tr> </table>	器具及び備品	5,027	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,506</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,159</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,307</td> </tr> </table>	建物	26,506	器具及び備品	3,159	ソフトウェア	641	合計	30,307																		
器具及び備品	5,027																												
建物	26,506																												
器具及び備品	3,159																												
ソフトウェア	641																												
合計	30,307																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)																											
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,435,471</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,435,502</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,435,471	千円	有価証券	31	"	現金及び現金同等物	24,435,502	千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40,853,417</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70,767</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,782,649</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	40,853,417	千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△70,767	"	現金及び現金同等物	40,782,649	千円									
現金及び預金	24,435,471	千円																										
有価証券	31	"																										
現金及び現金同等物	24,435,502	千円																										
現金及び預金	40,853,417	千円																										
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△70,767	"																										
現金及び現金同等物	40,782,649	千円																										
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">日本ユニソフト株式会社(東京都中央区) (平成12年2月29日現在)(*)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">812,085</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">101,532</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,422,899</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">362,294</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">285,805</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">88,417</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>日本ユニソフト株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>日本ユニソフト株式会社現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">292,751</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引：日本ユニソフト株式会 社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,308,248</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(*)現社名はアイビートrend株式会社(東京都中央区)であります。</p>	流動資産	812,085	千円	固定資産	101,532	"	連結調整勘定	1,422,899	"	流動負債	362,294	"	固定負債	285,805	"	少数株主持分	88,417	"	日本ユニソフト株式会社の取得価額	1,600,000	千円	日本ユニソフト株式会社現金 及び現金同等物	292,751	"	差引：日本ユニソフト株式会 社取得のための支出	1,308,248	千円	2
流動資産	812,085	千円																										
固定資産	101,532	"																										
連結調整勘定	1,422,899	"																										
流動負債	362,294	"																										
固定負債	285,805	"																										
少数株主持分	88,417	"																										
日本ユニソフト株式会社の取得価額	1,600,000	千円																										
日本ユニソフト株式会社現金 及び現金同等物	292,751	"																										
差引：日本ユニソフト株式会 社取得のための支出	1,308,248	千円																										
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>連結子会社であるTrend Micro Inc.(米国)は当連結会計年度中にストック・オプションの行使に起因して、1,474,901千円の税額支払いの免除を受けて資本準備金が増加しております。</p>	3																											

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	172,475	172,475	
債券	1,700,000	1,711,050	11,050
その他			
小計	1,872,475	1,883,525	11,050
固定資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	1,872,475	1,883,525	11,050

(注) 1 時価(時価相当額を含む)の算定方法

前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)
海外店頭売買有価証券 NASDAQにおける気配等によっております。 時価算定可能債券 日本証券業協会が公表する基準気配によっております。

2 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)
流動資産に属するもの 基準価格が相場変動の影響を受けない追加型公 社債投資信託の受益証券 (うちMMF)	44千円 (31千円)
固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式	600,198千円 (うち関係会社株式182,472千円)

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成13年12月31日現在)

(単位:千円)

区分	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	-	-	-
②債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,700,000	1,746,920	46,920
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
小計	1,700,000	1,746,920	46,920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	172,475	100,193	△72,282
②債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
小計	172,475	100,193	△72,282
合計	1,872,475	1,847,113	△25,362

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,812,005	19,974	-

(3)時価評価されていない主な有価証券(平成13年12月31日現在)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	682,028
②その他	-
計	682,028

(4)その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
社債	-	1,700,000	-	-
合計	-	1,700,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

当社グループの基本方針としては、デリバティブ取引を実施しない方針でありましたが、当期において取得しました連結子会社(アイピートレンド株式会社<東京都中央区>)において、金利キャップ取引及び金利スワップ取引が存在しております。ただし今後とも当社グループの基本方針に変更は無いため、新規のデリバティブ取引は行わない方針であります。これらのデリバティブ取引は金利変動リスクの回避を目的としたものでしたが、ヘッジ対象となる借入金は連結子会社化に伴い返済されております。

連結子会社において存在する金利キャップ取引及び金利スワップ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。また、当該デリバティブ取引には将来の金利変動に伴うリスクがありますが、評価損益が経営に重大な影響を及ぼすことは無いと考えております。

なお「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

当社グループの基本方針としては、デリバティブ取引を実施しない方針でありましたが、前連結会計年度において取得しました連結子会社(アイピートレンド株式会社<東京都中央区>)において、金利キャップ取引及び金利スワップ取引が存在してございました(営業譲渡に伴い、親会社が当該金利キャップ契約及び金利スワップ契約を引き継いでおります)。ただし今後とも当社グループの基本方針に変更は無いため、新規のデリバティブ取引は行わない方針であります。これらのデリバティブ取引は金利変動リスクの回避を目的としたものでしたが、ヘッジ対象となる借入金は連結子会社化に伴い返済されております。

当社グループにおいて存在する金利キャップ契約及び金利スワップ契約の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。また、当該デリバティブ取引には将来の金利変動に伴うリスクがありますが、評価損益が経営に重大な影響を及ぼすことは無いと考えております。

なお「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)				当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引								
金利キャップ								
買建	100,000	100,000	731	2,468	100,000	100,000	63	3,136
(オプション料)	(3,200)	(2,275)			(3,200)	(3,200)		
金利スワップ								
支払固定・受取変動	200,000	200,000	7,482	7,482	200,000	200,000	9,773	9,773
合計	300,000	300,000	6,751	9,950	300,000	300,000	9,710	12,910

(注) 1. キャップ取引の契約額等の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

2. 時価及び評価損益は、当該契約を締結している金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

(退職給付関係)

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、親会社は東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年12月31日現在)

退職給付債務	420,118	千円
年金資産	57,843	"
未積立退職給付債務 +	362,274	"
未認識過去勤務債務	23,999	"
未認識数理計算上の差異	25,192	"
退職給付引当金 + +	313,082	千円

(注1) 親会社が加入する東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金は総合設立型であり、親会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額53,237千円を退職給付費用として処理しております。なお、当該制度の加入員数の比率を基準として計算した当該年金基金における親会社の拠出に対応する年金資産の額は325,791千円であります。

(注2) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち金額的重要性の乏しい会社について簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

勤務費用	108,162	千円
利息費用	11,114	"
期待運用収益	2,705	"
会計基準変更時差異の費用処理額	119,077	"
過去勤務債務の費用処理額	1,142	"
数理計算上の差異の費用処理額	789	"
退職給付費用	237,579	千円

(注1) 親会社が加入している総合設立型の厚生年金基金に関する拠出額については、上記表の退職給付費用より除いております。

(注2) 連結子会社のうち簡便法を採用している会社については、その退職給付費用はすべて「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している親会社及び台湾子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

なお、台湾子会社以外の連結子会社においては、会計基準変更時差異は発生しておりません。

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0~6.0%
期待運用収益率	6.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年~24年
会計基準変更時差異の処理年数	1年
過去勤務債務の処理年数	24年

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成12年12月31日現在)			当連結会計年度(平成13年12月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
繰延収益	769,410	千円	繰延収益	2,396,461	千円
繰越欠損金	236,689	〃	未払費用	313,647	〃
返品調整引当金	209,318	〃	返品調整引当金	261,585	〃
未払事業税	112,694	〃	未払事業税	212,773	〃
有価証券評価損	103,074	〃	研究開発費(台湾)	186,037	〃
その他	548,740	〃	繰越欠損金	151,251	〃
繰延税金資産小計	1,979,926	〃	その他	836,916	〃
評価性引当額	△116,630	〃	繰延税金資産小計	4,358,673	〃
繰延税金資産合計	1,863,296	〃	評価性引当額	△207,099	〃
			繰延税金資産合計	4,151,573	〃
			(繰延税金負債)		
			其他有価証券評価差額金	△15,771	〃
			繰延税金負債合計	△15,771	〃
			繰延税金資産の純額	4,135,802	〃
			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
			法定実効税率	42.05%	
			(調整)		
			在外子会社との税率差	△4.19%	
			米国州税	2.25%	
			交際費等永久に損金に算入されない項目	5.00%	
			研究開発費税額控除額	△1.14%	
			その他	0.60%	
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.57%	

(ストック・オプション制度関係)

前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)																																																																																																															
<p>親会社及び子会社の取締役及び従業員を対象とする報奨制度の、当連結会計年度における状況は以下のとおりであります。</p> <p>1. 成功報酬型ワラント方式による報奨制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">権利行使期限</th> <th style="width: 30%;">権利行使価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第1回</td><td>平成13年10月12日</td><td>285円</td></tr> <tr><td>第2回</td><td>平成14年4月5日</td><td>285円</td></tr> <tr><td>第3回</td><td>平成14年6月7日</td><td>285円</td></tr> <tr><td>第4回</td><td>平成14年7月22日</td><td>6,400円</td></tr> <tr><td>第5回</td><td>平成15年6月19日</td><td>15,700円</td></tr> </tbody> </table> <p>第1回～第3回及び第5回については親会社及び全子会社の取締役及び従業員を対象としておりますが、第4回については親会社及び米国子会社を除いた全子会社の取締役及び従業員を対象としております。</p> <p>株式相当数に換算した当連結会計期間におけるワラントの付与、行使及び償還の状況は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">(千株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成11年12月31日現在</td><td></td><td style="text-align: right;">2,547</td></tr> <tr><td>付与</td><td></td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>行使</td><td></td><td style="text-align: right;">(717)</td></tr> <tr><td>償還</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>平成12年12月31日現在</td><td></td><td style="text-align: right;">2,148</td></tr> </tbody> </table>		権利行使期限	権利行使価格	第1回	平成13年10月12日	285円	第2回	平成14年4月5日	285円	第3回	平成14年6月7日	285円	第4回	平成14年7月22日	6,400円	第5回	平成15年6月19日	15,700円			(千株)	平成11年12月31日現在		2,547	付与		318	行使		(717)	償還			平成12年12月31日現在		2,148	<p>親会社及び子会社の取締役及び従業員を対象とする報奨制度の、当連結会計年度における状況は以下のとおりであります。</p> <p>1. 成功報酬型ワラント方式による報奨制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">権利行使期限</th> <th style="width: 30%;">権利行使価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第1回</td><td>平成13年10月12日</td><td>142.5円</td></tr> <tr><td>第2回</td><td>平成14年4月5日</td><td>142.5円</td></tr> <tr><td>第3回</td><td>平成14年6月7日</td><td>142.5円</td></tr> <tr><td>第4回</td><td>平成14年7月22日</td><td>3,200円</td></tr> <tr><td>第5回</td><td>平成15年6月19日</td><td>7,850円</td></tr> <tr><td>第6回</td><td>平成16年3月12日</td><td>5,675円</td></tr> <tr><td>第7回</td><td>平成16年5月28日</td><td>5,760円</td></tr> <tr><td>第8回</td><td>平成16年11月12日</td><td>2,590円</td></tr> </tbody> </table> <p>第1回～第3回及び第5回～第8回については親会社及び全子会社の取締役及び従業員を対象としておりますが、第4回については親会社及び米国子会社を除いた全子会社の取締役及び従業員を対象としております。</p> <p>株式相当数に換算した当連結会計期間におけるワラントの付与、行使及び償還の状況は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">(千株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成12年12月31日現在</td><td></td><td style="text-align: right;">4,296</td></tr> <tr><td>付与</td><td></td><td style="text-align: right;">3,458</td></tr> <tr><td>行使</td><td></td><td style="text-align: right;">(898)</td></tr> <tr><td>キャンセル</td><td></td><td style="text-align: right;">(12)</td></tr> <tr><td>行使期間満了</td><td></td><td style="text-align: right;">(552)</td></tr> <tr><td>平成13年12月31日現在</td><td></td><td style="text-align: right;">6,292</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 改正前の商法第280条ノ19第1項に基づくストックオプション方式(新株引受権方式)による報奨制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>権利付与日</td><td>平成13年5月16日</td></tr> <tr><td>権利行使期限</td><td>平成21年3月31日</td></tr> <tr><td>権利行使価額</td><td>5,760円</td></tr> </tbody> </table> <p>親会社及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者に該当する子会社の取締役及び従業員を対象としております。</p> <p>株式相当数に換算した当連結会計期間におけるストック・オプションの付与、行使、キャンセル及び行使期間満了の状況は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">(千株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成12年12月31日現在</td><td></td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td>付与</td><td></td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td>行使</td><td></td><td style="text-align: right;">(18)</td></tr> <tr><td>キャンセル</td><td></td><td style="text-align: right;">(18)</td></tr> <tr><td>行使期間満了</td><td></td><td style="text-align: right;">(18)</td></tr> <tr><td>平成13年12月31日現在</td><td></td><td style="text-align: right;">707</td></tr> </tbody> </table>		権利行使期限	権利行使価格	第1回	平成13年10月12日	142.5円	第2回	平成14年4月5日	142.5円	第3回	平成14年6月7日	142.5円	第4回	平成14年7月22日	3,200円	第5回	平成15年6月19日	7,850円	第6回	平成16年3月12日	5,675円	第7回	平成16年5月28日	5,760円	第8回	平成16年11月12日	2,590円			(千株)	平成12年12月31日現在		4,296	付与		3,458	行使		(898)	キャンセル		(12)	行使期間満了		(552)	平成13年12月31日現在		6,292	権利付与日	平成13年5月16日	権利行使期限	平成21年3月31日	権利行使価額	5,760円			(千株)	平成12年12月31日現在		725	付与		725	行使		(18)	キャンセル		(18)	行使期間満了		(18)	平成13年12月31日現在		707
	権利行使期限	権利行使価格																																																																																																														
第1回	平成13年10月12日	285円																																																																																																														
第2回	平成14年4月5日	285円																																																																																																														
第3回	平成14年6月7日	285円																																																																																																														
第4回	平成14年7月22日	6,400円																																																																																																														
第5回	平成15年6月19日	15,700円																																																																																																														
		(千株)																																																																																																														
平成11年12月31日現在		2,547																																																																																																														
付与		318																																																																																																														
行使		(717)																																																																																																														
償還																																																																																																																
平成12年12月31日現在		2,148																																																																																																														
	権利行使期限	権利行使価格																																																																																																														
第1回	平成13年10月12日	142.5円																																																																																																														
第2回	平成14年4月5日	142.5円																																																																																																														
第3回	平成14年6月7日	142.5円																																																																																																														
第4回	平成14年7月22日	3,200円																																																																																																														
第5回	平成15年6月19日	7,850円																																																																																																														
第6回	平成16年3月12日	5,675円																																																																																																														
第7回	平成16年5月28日	5,760円																																																																																																														
第8回	平成16年11月12日	2,590円																																																																																																														
		(千株)																																																																																																														
平成12年12月31日現在		4,296																																																																																																														
付与		3,458																																																																																																														
行使		(898)																																																																																																														
キャンセル		(12)																																																																																																														
行使期間満了		(552)																																																																																																														
平成13年12月31日現在		6,292																																																																																																														
権利付与日	平成13年5月16日																																																																																																															
権利行使期限	平成21年3月31日																																																																																																															
権利行使価額	5,760円																																																																																																															
		(千株)																																																																																																														
平成12年12月31日現在		725																																																																																																														
付与		725																																																																																																														
行使		(18)																																																																																																														
キャンセル		(18)																																																																																																														
行使期間満了		(18)																																																																																																														
平成13年12月31日現在		707																																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
<p>2 親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度 権利行使期限 平成15年7月12日 権利行使価格 US\$50.19(6,133円) 米国子会社の取締役及び従業員を対象としており ます。 株式数に換算した当連結会計期間におけるストック・ オプションの付与、行使及び償還の状況は、以下の とおりであります。</p>	<p>3 親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度 権利行使期限 平成15年7月12日 権利行使価格 US\$25.10(3,310円) 米国子会社の取締役及び従業員を対象としており ます。 株式数に換算した当連結会計期間におけるストック・ オプションの付与、行使及び償還の状況は、以下の とおりであります。</p>
(千株)	(千株)
平成11年12月31日現在	平成12年12月31日現在
810	1,507.0
付与	付与
行使	行使
56.5	45.5
償還	キャンセル
平成12年12月31日現在	行使期間満了
753.5	平成13年12月31日現在
	1,461.5

(注) 権利行使価格並びに株式数については、平成13年5月18日に実施された株式分割(1:2)が期首に実施されたものとして調整を行っております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

事業の種類として、「セキュリティ関連ソフトウェア事業」及び「インターネット基盤関連製品・サービス事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額及び資産の金額の合計額に占める「セキュリティ関連ソフトウェア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

事業の種類として、「セキュリティ関連ソフトウェア事業」及び「インターネット基盤関連製品・サービス事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額及び資産の金額の合計額に占める「セキュリティ関連ソフトウェア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、「インターネット基盤関連製品・サービス事業」を営んでいるアイピートレンド株式会社(東京都渋谷区)及びアイピートレンド株式会社(東京都中央区)は当連結会計年度中に清算され、ipTrend Incorporated(台湾)は清算手続中であります。

2 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)							
	本邦	北米	台湾	欧州	その他	計	消去または は全社	連結
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	8,447,154	6,258,300	1,869,024	4,126,420	1,133,898	21,834,797		21,834,797
(2) セグメント間の 内部売上高	2,031,350	1,602,229	957,303	135,633	144,804	4,871,320	(4,871,320)	
計	10,478,504	7,860,529	2,826,327	4,262,053	1,278,702	26,706,117	(4,871,320)	21,834,797
営業費用	4,207,010	5,264,325	1,987,241	2,739,898	912,699	15,111,175	(719,696)	14,391,478
営業利益	6,271,493	2,596,204	839,086	1,522,155	366,003	11,594,942	(4,151,624)	7,443,318
資産	34,399,769	7,638,018	2,244,741	3,968,890	909,393	49,160,813	(5,358,789)	43,802,023

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)							消去または は全社	連結
	本邦	北米	台湾	欧州	その他	計			
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	12,114,971	8,577,200	1,896,325	6,860,192	1,877,630	31,326,320			31,326,320
(2) セグメント間の 内部売上高	6,914,741	2,530,239	2,288,584	21,285	101,687	11,856,537	(11,856,537)		
計	19,029,713	11,107,439	4,184,909	6,881,478	1,979,317	43,182,858	(11,856,537)		31,326,320
営業費用	5,730,025	10,037,183	4,328,060	6,349,022	1,807,521	28,251,812	(6,406,510)		21,845,302
営業利益又は 営業損失()	13,299,688	1,070,256	143,150	532,455	171,795	14,931,045	(5,450,026)		9,481,018
資産	32,942,562	13,426,526	3,296,190	7,499,876	2,116,496	59,281,651	6,035,695		65,317,347

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

北米 : 米国

欧州 : イタリア、ドイツ、フランス、英国

その他 : 韓国、オーストラリア、ブラジル、香港、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド

中国

なお、その他の区分における中国は、当連結会計年度より、新たに追加されたものであります。

3 当連結会計年度及び前連結会計年度の営業費用のうち、配賦不能営業費用(6,310百万円及び4,429百万円)を「消去または全社」の項目に含めております。その主なものは親会社の管理部門に係る費用及び当社製品の基礎研究に係る費用であります。

4 当連結会計年度及び前連結会計年度の資産のうち、「消去または全社」の項目を含めた全社資産(18,537百万円及び2,049百万円)の主なものは親会社での余資産運用資産及びソフト著作権、当社製品開発に係るソフトウェアであります。

5 配賦不能営業費用は、当該費用の発生により各セグメントの受ける便益の程度を適切に把握することは困難であるため、「消去または全社」に含めております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、前連結会計年度より「研究開発費に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用しております。なお、この処理の変更による利益への影響はありません。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、前連結会計年度より市場販売目的のソフトウェアである製品のマスターの制作費の見込有効期間を3年から1年に短縮したことにより本邦の営業費用が240,441千円増加し、営業利益が同額減少しております。

8 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度からポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準を変更しております。この結果、本邦の売上高は2,284,871千円減少し、営業利益が同額減少しております。また、台湾の売上高は41,664千円減少し、営業損失が同額増加しております。

9 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成10年6月16日)」)を適用しております。この結果、本邦の営業費用は35,539千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、台湾の営業費用は12,502千円増加し、営業損失が同額増加しております。

3 海外売上高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)				
	北米	台湾	欧州	その他	計
海外売上高	6,258,300	1,503,037	4,126,420	1,595,093	13,482,851
連結売上高					21,834,797
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.7%	6.9%	18.9%	7.3%	61.7%

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)				
	北米	台湾	欧州	その他	計
海外売上高	8,577,200	1,905,389	6,860,192	1,877,630	19,220,413
連結売上高					31,326,320
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.4%	6.1%	21.9%	6.0%	61.4%

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域

北米 : 米国

欧州 : イタリア、ドイツ、フランス、英国

その他 : 韓国、オーストラリア、ブラジル、香港、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド

中国

なお、その他の区分における中国は、当連結会計年度より新たに追加されたものであります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	NTTデータセキュリティ株式会社	東京都渋谷区	300,000千円	総合ネットワークセキュリティ対策サービスの提供	直接所有 20.0%	1名	技術、製品、各種情報の提供、セキュリティシステムの共同開発	製品販売	196,517千円	売掛金	182,347千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記のNTTデータセキュリティ株式会社との取引は1年間を期間とする販売店契約であり、各取引における販売価格などについては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
1株当たり純資産額	400円20銭	234円02銭
1株当たり当期純利益	72円44銭	18円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	70円78銭	18円23銭

- (注) 親会社は、当連結会計年度において額面株式1株を額面株式2株に分割しており、当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

第12期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	第13期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
<p>(1) 第6回無担保新株引受権付社債の発行について 平成13年2月15日の当社開催の取締役会において、第6回無担保新株引受権付社債の発行決議をしております。</p> <p>発行年月日： 平成13年3月19日 社債の発行総額： 5,000,000,000円 発行する株式： 額面普通株式 新株引受権の付与割合： 100%</p> <p>なお、本新株引受権付社債は、当社グループの平成13年度インセンティブ・プランの一環として発行されるもので、外部の第3者に対して全額を割り当てた後、新株引受権証券については当社が全額を取得し、当社従業員の一部のもの及び当社子会社に対して売出しをするものであります。</p> <p>(2) 株式の分割(無償交付)について 平成13年2月15日開催の当社取締役会において、株式の分割(無償交付)に関し、決議をしております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1 株式分割の目的 株主への利益還元策の一環として、また当社株式の流動性向上を目的として実施するものです。</p> <p>2 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法 平成13年5月18日(金曜日)付で、券面総額を超えて資本に組み入れられた部分および資本準備金の一部資本組入額を引当てとして、当社の額面普通株式1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数(平成13年1月31日現在を基準として計算) 平成13年1月31日現在発行済株式総数 65,577,070株 今回の分割により増加する株式数 65,577,070株 株式分割後の当社発行済株式総数 131,154,140株</p> <p>分割により増加する株式数を具体的に明記できないのは、新株引受権付社債の新株引受権の行使により、発行済株式総数が増加する可能性があり、割当日現在の発行済株式総数が確定しないためです。</p> <p>3 日程 ・割当日 平成13年3月31日 ・効力発生日 平成13年5月18日</p> <p>4 配当起算日 平成13年1月1日</p> <p>(3) 新株引受権方式によるストックオプションの付与(商法第280条の19に規定する新株引受権の付与) 平成13年2月23日開催の取締役会において、当社及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者である当社子会社の取締役、従業員に対する新株引受権方式によるストックオプションの付与について以下のように決議しております。</p> <p>その内容は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(6)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(社債)								
トレンドマイクロ株式会社	第1回無担保新株引受権付社債	平成9年10月17日			円TIBOR(6ヶ月)+1.15%	無担保社債	平成13年10月17日	注3
トレンドマイクロ株式会社	第2回無担保新株引受権付社債	平成10年4月15日			円TIBOR(6ヶ月)+1.05%	無担保社債	平成14年4月15日	注3
トレンドマイクロ株式会社	第3回無担保新株引受権付社債	平成10年6月17日			円TIBOR(6ヶ月)+1.15%	無担保社債	平成14年6月17日	注3
トレンドマイクロ株式会社	第4回無担保新株引受権付社債	平成11年7月29日	4,700,000	3,800,000 (3,800,000)	2.50%	無担保社債	平成14年7月29日	注3
トレンドマイクロ株式会社	第5回無担保新株引受権付社債	平成12年6月26日	5,000,000	5,000,000	2.10%	無担保社債	平成15年6月26日	注3
トレンドマイクロ株式会社	第6回無担保新株引受権付社債	平成13年3月19日		5,000,000	1.75%	無担保社債	平成16年3月19日	注3
トレンドマイクロ株式会社	第7回無担保新株引受権付社債	平成13年6月4日		1,500,000	1.50%	無担保社債	平成16年6月4日	注3
トレンドマイクロ株式会社	第8回無担保新株引受権付社債	平成13年11月19日		6,000,000	1.75%	無担保社債	平成16年11月19日	注3
小計			9,700,000	21,300,000 (3,800,000)				
(自己社債)								
トレンドマイクロ株式会社	第4回無担保新株引受権付社債			800,000 (800,000)				
トレンドマイクロ株式会社	第8回無担保新株引受権付社債			6,000,000				
小計				6,800,000 (800,000)				
合計			9,700,000	14,500,000 (3,000,000)				

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額(社債と自己社債の相殺後)は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
3,000,000	5,000,000	6,500,000	-	-

3 新株引受権付社債の新株引受権の内容等については次のとおりであります。

第1回無担保 新株引受権付社債	第2回無担保 新株引受権付社債	第3回無担保 新株引受権付社債	第4回無担保 新株引受権付社債
1 発行すべき株式の内容 当社普通株式	1 発行すべき株式の内容 当社普通株式	1 発行すべき株式の内容 当社普通株式	1 発行すべき株式の内容 当社普通株式
2 株式の発行価額 142.5円	2 株式の発行価額 142.5円	2 株式の発行価額 142.5円	2 株式の発行価額 3,200円
3 発行価額の総額 908,523千円	3 発行価額の総額 412,965千円	3 発行価額の総額 196,650千円	3 発行価額の総額 6,000,000千円
4 行使により発行した株式の 発行価額の総額 812,250千円	4 行使により発行した株式の 発行価額の総額 269,239千円	4 行使により発行した株式の 発行価額の総額 107,901千円	4 行使により発行した株式 の発行価額の総額 2,258,188 千円
5 新株引受権の付与割合 100%	5 新株引受権の付与割合 100%	5 新株引受権の付与割合 100%	5 新株引受権の付与割合 100%
6 新株引受権の行使期間 自 平成9年 10月27日 至 平成13年 10月12日	6 新株引受権の行使期間 自 平成10年 4月27日 至 平成14年 4月5日	6 新株引受権の行使期間 自 平成10年 6月25日 至 平成14年 6月7日	6 新株引受権の行使期間 自 平成11年 8月20日 至 平成14年 7月22日
7 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡す ることができる。	7 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡す ることができる。	7 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡す ることができる。	7 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡 することができる。

第5回無担保 新株引受権付社債	第6回無担保 新株引受権付社債	第7回無担保 新株引受権付社債	第8回無担保 新株引受権付社債
1 発行すべき株式の内容 当社普通株式	1 発行すべき株式の内容 当社普通株式	1 発行すべき株式の内容 当社普通株式	1 発行すべき株式の内容 当社普通株式
2 株式の発行価額 7,850円	2 株式の発行価額 5,675円	2 株式の発行価額 5,760円	2 株式の発行価額 2,590円
3 発行価額の総額 5,000,000千円	3 発行価額の総額 5,000,000千円	3 発行価額の総額 1,500,000千円	3 発行価額の総額 6,000,000千円
4 行使により発行した株式の 発行価額の総額 -千円	4 行使により発行した株式の 発行価額の総額 -千円	4 行使により発行した株式の 発行価額の総額 -千円	4 行使により発行した株式 の発行価額の総額 -千円
5 新株引受権の付与割合 100%	5 新株引受権の付与割合 100%	5 新株引受権の付与割合 100%	5 新株引受権の付与割合 100%
6 新株引受権の行使期間 自 平成12年 7月21日 至 平成15年 6月19日	6 新株引受権の行使期間 自 平成13年 4月12日 至 平成16年 3月12日	6 新株引受権の行使期間 自 平成14年 5月17日 至 平成16年 5月28日	6 新株引受権の行使期間 自 平成14年 11月2日 至 平成16年 11月12日
7 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡す ることができる。	7 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡す ることができる。	7 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡す ることができる。	7 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡 することができる。

なお、株式の発行価額は前々連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ株式分割(1:3)、(1:2)が行われたことにより、発行価額が調整されております。

b 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
1年以内に返済予定の長期借入金	57,200				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	99,900			平成15年 5月	
合計	157,100				

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)はすべて今期中に繰上返済しております。

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年3月28日

トレンドマイクロ株式会社

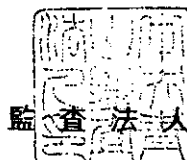
代表取締役社長

チャン ミン ジャン 殿

中央青山監査法人

代表社員

関与社員



公認会計士

初川浩司



代表社員

関与社員

公認会計士

植田正義



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトレンドマイクロ株式会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されている通り、会社は、当事業年度より研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

平成14年3月26日

トレンドマイクロ株式会社
代表取締役社長

チャン ミン ジャン 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

初川浩司

代表社員
関与社員

公認会計士

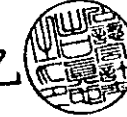
関根愛子



関与社員

公認会計士

出口真也



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針8.」に記載されているとおり、当期より、ソフトウェア製品使用許諾契約に含まれるポストコントラクト・カスタマー・サポート部分（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウイルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）に係る売上計上に関する会計処理を、製品使用許諾時（ソフトウェア製品の引渡時）に、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を含むソフトウェア製品使用許諾契約の契約総額を一括して売上計上する従来の会計処理方法から、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、約定サポート期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法に変更した。この変更は、近年、販売するソフトウェア製品の契約総額に占めるポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分の割合が著しく増加する傾向にあり、その重要性が高まったことから、当該収益を費用に対応させてより合理的に計上することにより、適正な期間損益計算を図るために行われたものであり、相当な理由に基づく変更と認められた。なお、この変更に伴い、当期首時点で繰延処理された過年度に対応するポストコントラクト・カスタマー・サポート部分に係る売上高2,800,962千円は「売上計上基準変更に伴う過年度損益修正損」として特別損失に計上されている。この結果、従来と同一の基準による場合と比べ、当期の売上高、営業利益及び経常利益は、それぞれ2,284,871千円少なく、税引前当期純利益が5,085,833千円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトレンドマイクロ株式会社の平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当期より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第12期 (平成12年12月31日現在)		第13期 (平成13年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	2	16,271,731	27,935,721	
2 売掛金	2,3	4,131,960	9,062,033	
3 有価証券	2	1,872,506		
4 自己株式		21,908		
5 製品		18,750	43,514	
6 原材料			3,462	
7 仕掛品			46,040	
8 貯蔵品		20,275	17,236	
9 関係会社短期貸付金	2	762,169	508,266	
10 前払費用		114,929	48,529	
11 未収入金	3	290,375	553,079	
12 繰延税金資産		500,494	2,704,514	
13 その他	3	46,908	106,501	
14 貸倒引当金		106,649	127,923	
流動資産合計		23,945,356	40,900,977	83.2
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		154,472	501,738	
減価償却累計額		52,695	79,310	422,427
(2) 器具及び備品		299,164	462,175	
減価償却累計額		140,069	208,291	253,884
有形固定資産合計		260,871	676,311	1.4
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		162,799	465,072	
(2) ソフトウェア仮勘定		163,629	400,202	
(3) ソフト著作権		115,175		
(4) その他		62,103	44,411	
無形固定資産合計		503,707	909,686	1.9
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2	397,730	2,444,213	
(2) 関係会社株式	2	6,960,940	2,255,464	
(3) 出資金		928,119	707,389	
(4) 関係会社出資金		5,274	5,277	
(5) 関係会社長期貸付金	2	57,590	66,169	
(6) 破産債権		14,616	14,616	
(7) 長期前払費用		120	75	
(8) 敷金・保証金		351,854	593,363	
(9) 繰延税金資産		81,544	584,069	
(10) その他		1,004	902	
(11) 貸倒引当金		15,534	15,559	
投資その他の資産合計		8,783,260	6,655,983	13.5
固定資産合計		9,547,839	8,241,981	16.8
資産合計		33,493,195	49,142,958	100.0

(単位：千円)

科目	第12期 (平成12年12月31日現在)		第13期 (平成13年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 買掛金 3	36,658		231,874	
2 社債(1年以内償還予定) 4			3,000,000	
3 未払金 2,3	819,825		1,840,557	
4 未払法人税等	1,229,925		2,269,000	
5 未払消費税等	108,803		303,266	
6 未払費用	98,121		419,157	
7 前受金			23,556	
8 預り金	90,279		27,548	
9 返品調整引当金	287,661		505,309	
10 新株引受権	1,345,666		2,556,691	
11 短期繰延収益			4,619,339	
12 その他 3	66,846		10,358	
流動負債合計	4,083,788	12.2	15,806,660	32.2
固定負債				
1 社債 4	9,700,000		11,500,000	
2 長期繰延収益			466,493	
3 退職給与引当金	53,716			
4 退職給付引当金			229,924	
固定負債合計	9,753,716	29.1	12,196,418	24.8
負債合計	13,837,504	41.3	28,003,079	57.0
(資本の部)				
資本金 1	6,182,838	18.5	6,833,677	13.9
新株式払込金 6	427	0.0		
資本準備金	8,112,841	24.2	8,553,818	17.4
利益準備金	20,833	0.1	20,833	0.0
その他の剰余金				
1 当期末処分利益	5,338,749		5,731,876	
その他の剰余金合計	5,338,749	15.9	5,731,876	11.7
その他有価証券評価差額金 5			21,735	0.0
	19,655,690	58.7	21,161,942	43.0
自己株式			22,063	0.0
資本合計	19,655,690	58.7	21,139,878	43.0
負債・資本合計	33,493,195	100.0	49,142,958	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第12期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)			第13期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)			
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高			%			%	
1 製品売上高	7,433,884			11,548,548			
2 ロイヤリティ収入	1,992,705	9,426,589	100.0	6,905,819	18,454,367	100.0	
売上原価							
1 期首製品たな卸高	370,714			18,750			
2 当期製品製造原価	270,271			951,902			
3 当期製品仕入高	136,334			527,269			
4 他勘定受入高	457,405			137,710			
合計	1,234,724			1,635,633			
5 他勘定振替高	590,706			420,746			
6 期末製品たな卸高	18,750	625,267	6.6	43,514	1,171,372	6.3	
返品調整引当金繰入額	195,458	195,458	2.1				
売上総利益		8,605,863	91.3		17,282,995	93.7	
販売費及び一般管理費	2,3 4	5,871,643	62.3		9,703,516	52.6	
営業利益		2,734,219	29.0		7,579,478	41.1	
営業外収益							
1 受取利息	45,836			51,690			
2 有価証券利息	52,973			62,325			
3 受取配当金				42,463			
4 有価証券売却益	119,649			19,974			
5 為替差益	215,766			481,001			
6 セミナー講習料収入	4,097			2,430			
7 その他	1,326	439,650	4.7	9,810	669,696	3.6	
営業外費用							
1 社債利息	202,714			290,755			
2 社債発行費	44,295			108,438			
4 公開関係費	19,037						
5 有価証券評価損	245,124						
6 出資金評価損				220,730			
7 社債償還損	306						
8 自己株売却損	67,380			13,401			
9 新株引受関係費	19,326			7,068			
10 その他	41,689	639,873	6.8	19,178	659,572	3.6	
経常利益		2,533,996	26.9		7,589,602	41.1	
特別利益							
1 訴訟和解に伴う特別利益	5	1,019,734	10.8				
特別損失							
1 固定資産除却損	6	5,027		24,034			
2 売上計上基準変更に伴う 過年度損益修正損				2,800,962			
3 退職給付費用				106,581			
4 自己社債買戻損				12,000			
5 関係会社清算損				3,460,700			
6 関係会社株式評価損		5,027	0.1	203,683	6,607,963	35.8	
税引前当期純利益		3,548,703	37.6		981,639	5.3	
法人税、住民税及び事業税		1,945,570			3,310,828		
法人税等調整額		434,886	16.0		2,722,317	588,511	3.2
当期純利益		2,038,019	21.6		393,127	2.1	
前期繰越利益		3,153,577			5,338,749		
過年度税効果調整額		147,152					
当期末処分利益		5,338,749			5,731,876		

製造原価明細書

(単位：千円)

科目	第12期 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)		第13期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	7,567	1.3	12,756	0.8
労務費	286,534	48.2	578,472	37.2
経費	299,595	50.5	962,789	62.0
当期総製造費用	593,697	100.0	1,554,019	100.0
期首仕掛品たな卸高	9,956			
他勘定受入高			215,718	
合計	603,653		1,769,737	
期末仕掛品たな卸高			46,040	
他勘定振替高	333,382		771,794	
当期製品製造原価	270,271		951,902	

(単位：千円)

第12期 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	第13期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)																												
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>旅費・交通費</td><td>13,056</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>156,370</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>49,725</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,395</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>41,838</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24,210</td></tr> <tr><td>計</td><td>299,595</td></tr> </table>	旅費・交通費	13,056	外注加工費	156,370	支払家賃	49,725	減価償却費	14,395	支払手数料	41,838	その他	24,210	計	299,595	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>旅費・交通費</td><td>17,328</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>666,597</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>114,888</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,610</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>86,897</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53,467</td></tr> <tr><td>計</td><td>962,789</td></tr> </table>	旅費・交通費	17,328	外注加工費	666,597	支払家賃	114,888	減価償却費	23,610	支払手数料	86,897	その他	53,467	計	962,789
旅費・交通費	13,056																												
外注加工費	156,370																												
支払家賃	49,725																												
減価償却費	14,395																												
支払手数料	41,838																												
その他	24,210																												
計	299,595																												
旅費・交通費	17,328																												
外注加工費	666,597																												
支払家賃	114,888																												
減価償却費	23,610																												
支払手数料	86,897																												
その他	53,467																												
計	962,789																												
<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>10,454</td></tr> <tr><td>ソフト保守費</td><td>178,607</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>144,320</td></tr> <tr><td>計</td><td>333,382</td></tr> </table>	研究開発費	10,454	ソフト保守費	178,607	ソフトウェア仮勘定	144,320	計	333,382	<p>2 他勘定振替高、他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 他勘定振替高</p> <table> <tr><td>仕掛品</td><td>25,357</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>82,540</td></tr> <tr><td>ソフト保守費</td><td>275,694</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>388,202</td></tr> <tr><td>計</td><td>771,794</td></tr> </table> <p>(2) 他勘定受入高</p> <table> <tr><td>仕掛品</td><td>71,397</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>144,320</td></tr> <tr><td>計</td><td>215,718</td></tr> </table>	仕掛品	25,357	研究開発費	82,540	ソフト保守費	275,694	ソフトウェア仮勘定	388,202	計	771,794	仕掛品	71,397	ソフトウェア仮勘定	144,320	計	215,718				
研究開発費	10,454																												
ソフト保守費	178,607																												
ソフトウェア仮勘定	144,320																												
計	333,382																												
仕掛品	25,357																												
研究開発費	82,540																												
ソフト保守費	275,694																												
ソフトウェア仮勘定	388,202																												
計	771,794																												
仕掛品	71,397																												
ソフトウェア仮勘定	144,320																												
計	215,718																												
<p>3 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>3 原価計算の方法 同左</p>																												

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	第12期 (平成13年3月27日)		第13期 (平成14年3月26日)	
	金額		金額	
当期末処分利益		5,338,749		5,731,876
次期繰越利益		5,338,749		5,731,876

重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	第13期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報) 当期より金融商品に係る会計基 準(「金融商品に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成11年1月22日))を 適用しております。 この結果、従来の方法によった 場合に比べ、経常利益は72,282千 円多く、税引前当期純利益は 72,282千円多く計上されてお ります。また、有価証券の評価方法 の変更により、投資有価証券に含 まれている時価のある「その他有 価証券」は、25,362千円減少し、繰 延税金資産として10,664千円認識 した結果、資本の部に「その他有 価証券評価差額金」14,697千円 (借方)(貸借対表計上額21,735 千円(貸方)との差額は、外貨建 その他有価証券の換算によるもの です。)を計上しております。 また、当期首時点で保有する有 価証券の保有目的を検討し、前期 まで流動資産の有価証券として計 上していましたがその他有価証券 は、当期より全て投資有価証券と して表示しております。その結 果、流動資産の有価証券は 1,872,475千円減少し、投資有価 証券は同額増加しております。
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	_____	(1) デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (2) _____	(1) 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備は除

項目	第12期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	第13期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(12ヶ月)に基づく 定額法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p> <p>(追加情報) 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアである 製品マスターの制作費並びに制作 途中のソフトウェアの制作費につい ては前期までそれぞれたな卸資産の 「製品」、「仕掛品」に計上し、前 者は3年間で定額償却し、当該償却 費を「売上原価」に計上してありま した。当期から研究開発費等に係る 会計基準(企業会計審議会 平成10 年3月13日)を適用し、前者は無形 固定資産の「ソフトウェア」 (132,311千円)、後者は無形固定資 産の「ソフトウェア仮勘定」 (144,321千円)に計上してありま す。また、同基準により前者の「ソ フトウェア」として計上した製品マ スターの制作費については見込有効 期間(12ヶ月)に基づく定額法により 償却を行っております。</p> <p>このように見込有効期間を12ヶ月 としたのは、同基準の適用に当たり 合理的な見込有効期間を検討した結 果、当社が開発しているコンピュー タウイルス対策ソフトウェアが日々 新たに発生するコンピュータウイル スに対応しなければならないという 性格上技術の進歩が早く、また競合 対策上からも近年では製品のライフ サイクルが年々短くなる傾向にある ことに対応したものであります。</p>	<p>く)については、定額法によって おります。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。</p>

項目	第12期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)	第13期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
	<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前純利益がそれぞれ240,441千円減少しております。</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当期30,487千円)から、無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p>	<p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(追加情報) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額の他、個別に債権の回収不能額を見積って計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会</p>

項目	第12期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)	第13期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
	<p>(2) 返品調整引当金 事業年度末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)について変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異106,581千円については、当期において一括費用処理し、全額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌会計年度に一括して費用処理をすることとしております。</p> <p>(追加情報) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、退職給付費用は143,808千円多く、経常利益は35,539千円少なく、税引前当期純利益は142,121千円少なく計上されております。また、従来までの退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

項目	第12期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	第13期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
8. 収益及び費用の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準の変更</p> <p>当社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）条項を含んでおります。</p> <p>従来、当社は、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価を含むソフトウェア製品使用許諾契約の契約総額を製品使用許諾時（ソフトウェア製品の引渡時）に一括して売上計上する会計処理方法を採用していましたが、当期より、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、約定サポート期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法に変更いたしました。</p> <p>この売上計上基準の変更は、近年、当社が販売するソフトウェア製品の契約総額に占めるポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分の割合が著しく増加する傾向にあり、その重要性が高まったことから、当該収益を費用に対応させてより合理的に計上することにより、適正な期間損益計算を図るために行ったものであります。</p> <p>この売上計上基準の変更に伴い、当社において変更後の会計処理方法を適用した場合に、当期首時点で繰延処理された過年度に対応するポストコントラクト・カスタマー・サポート部分に係る売上高2,800,962千円については、「売上計上基準変更に伴う過年度損益修正損」として、当期に特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当期の売上高、営業利益及び経常利益は、それぞれ2,284,871千円少なく、税引前当期純利益が5,085,833千円少なく計上されております。</p>

項目	第12期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	第13期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
9. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラントに関する会計処理 当社は、当社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権証券を買戻し、当社取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しております。当該報奨制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権証券を買戻して当社取締役及び従業員の一部に供与した時点で、その買戻し価額をもって報酬費用を認識する会計処理を採用しております。また、分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、権利行使による行使価額の払込時に「新株引受権」勘定から「資本準備金」勘定に振替える会計処理を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラントに関する会計処理 当社は、当社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権証券を買戻し、当社取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しております。当該報奨制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権証券を買戻して当社取締役及び従業員の一部に供与した時点で、その買戻し価額をもって報酬費用を認識する会計処理を採用しております。また、分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、権利行使による行使価額の払込時に「新株引受権」勘定から「資本準備金」勘定に振替える会計処理を採用しております。</p> <p>また、当期より改正前の商法第280条ノ19第1項及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対するストックオプション（新株引受権方式）による報奨制度を導入しております。なお当制度については、報酬費用は認識しておらず、それに付随する会計処理は行なっておりません。</p>

表示方法の変更

第12期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	第13期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
<p>従来区分掲記をしておりました「商標権」(当期8,009千円)及び「電話加入権」(当期6,372千円)については、総資産総額の100分の1より減少したため、当期より無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>従来、独立表示していた返品調整引当金繰入(戻入)額は、当期より「売上高」に含めて計上しております。当期に「売上高」から減算した返品調整引当金繰入額は217,648千円であります。</p> <p>従来、「その他」として表示しておりました「出資金評価損」(前期32,686千円)は、営業外費用の総額の百分の十を超えたため、当期においては独立掲記しております。</p>

追加情報

第12期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	第13期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、繰延税金資産582,039千円(流動資産500,494千円、投資その他の資産81,544千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は434,886千円、当期末処分利益は582,039千円多く計上されております。</p>	<p>(自己株式の表示区分の変更)</p> <p>自己株式(当期末22,063千円)については、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

第12期 (平成12年12月31日現在)	第13期 (平成13年12月31日現在)																																													
<p>1 授権株式数は250,000,000株であります。 発行済株式総数は65,560,421株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、当期において株式の消却は実施されておられません。</p>	<p>1 授権株式数は250,000,000株であります。 発行済株式総数は132,052,284株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、当期において株式の消却は実施されておられません。</p>																																													
<p>2 主な外貨建の資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">外 貨 額</th> <th style="text-align: right;">円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,123千US\$</td> <td style="text-align: right;">1,276,932</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,805千US\$</td> <td style="text-align: right;">896,078</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,502千US\$</td> <td style="text-align: right;">172,476</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,693千US\$</td> <td style="text-align: right;">424,049</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">406千AU\$</td> <td style="text-align: right;">69,537</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,000千US\$</td> <td style="text-align: right;">215,730</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,276千US\$</td> <td style="text-align: right;">146,429</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">436,499千NT\$</td> <td style="text-align: right;">1,721,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">110千GBP</td> <td style="text-align: right;">20,611</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">501千US\$</td> <td style="text-align: right;">57,590</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,709千US\$</td> <td style="text-align: right;">311,103</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">36,848千NT\$</td> <td style="text-align: right;">127,790</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">221千DM</td> <td style="text-align: right;">12,082</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">24千GBP</td> <td style="text-align: right;">4,195</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円貨換算額	現金及び預金	11,123千US\$	1,276,932	売掛金	7,805千US\$	896,078	有価証券	1,502千US\$	172,476	関係会社短期貸付金	3,693千US\$	424,049		406千AU\$	69,537	投資有価証券	2,000千US\$	215,730	関係会社株式	1,276千US\$	146,429		436,499千NT\$	1,721,400		110千GBP	20,611	関係会社長期貸付金	501千US\$	57,590	未払金	2,709千US\$	311,103		36,848千NT\$	127,790		221千DM	12,082		24千GBP	4,195	<p>2</p>
科 目	外 貨 額	円貨換算額																																												
現金及び預金	11,123千US\$	1,276,932																																												
売掛金	7,805千US\$	896,078																																												
有価証券	1,502千US\$	172,476																																												
関係会社短期貸付金	3,693千US\$	424,049																																												
	406千AU\$	69,537																																												
投資有価証券	2,000千US\$	215,730																																												
関係会社株式	1,276千US\$	146,429																																												
	436,499千NT\$	1,721,400																																												
	110千GBP	20,611																																												
関係会社長期貸付金	501千US\$	57,590																																												
未払金	2,709千US\$	311,103																																												
	36,848千NT\$	127,790																																												
	221千DM	12,082																																												
	24千GBP	4,195																																												
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">896,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">273,503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">15,496</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,185,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">459,372</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">5,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,533</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	896,086	未収入金	273,503	その他(流動資産)	15,496	計	1,185,087	買掛金	21	未払金	459,372	その他(流動負債)	5,140	計	464,533	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,081,599</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">495,727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">14,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,591,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">698,627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,489</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	3,081,599	未収入金	495,727	その他(流動資産)	14,202	計	3,591,528	買掛金	11,862	未払金	698,627	計	710,489															
売掛金	896,086																																													
未収入金	273,503																																													
その他(流動資産)	15,496																																													
計	1,185,087																																													
買掛金	21																																													
未払金	459,372																																													
その他(流動負債)	5,140																																													
計	464,533																																													
売掛金	3,081,599																																													
未収入金	495,727																																													
その他(流動資産)	14,202																																													
計	3,591,528																																													
買掛金	11,862																																													
未払金	698,627																																													
計	710,489																																													

第12期 (平成12年12月31日現在)	第13期 (平成13年12月31日現在)												
4	<p>4 自己社債</p> <p>当社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は商法第341条ノ8第4項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行価額総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。</p> <p>当社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、上記の理由から、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながら、この自己社債の買戻は実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。また、自己社債買戻時における、買戻価額と自己社債の貸借対照表計上額との差額については、自己社債買戻損として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="801 913 1423 1102"> <thead> <tr> <th></th> <th>流動負債</th> <th>固定負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>3,800,000千円</td> <td>17,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>自己社債</td> <td>800,000千円</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>3,000,000千円</u></td> <td><u>11,500,000千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		流動負債	固定負債	社債	3,800,000千円	17,500,000千円	自己社債	800,000千円	6,000,000千円		<u>3,000,000千円</u>	<u>11,500,000千円</u>
	流動負債	固定負債											
社債	3,800,000千円	17,500,000千円											
自己社債	800,000千円	6,000,000千円											
	<u>3,000,000千円</u>	<u>11,500,000千円</u>											
5	<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が21,735千円増加しております。なお、当該金額は商法290条第1項6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>												
6 新株式払込金は新株引受権の権利行使に伴う払込金であり、新株式1,500株が発行され、資本準備金に213千円、資本金に214千円を組み入れる予定です。	6												

(損益計算書関係)

(単位：千円)

第12期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	第13期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)																																		
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">589,715</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">590,706</td></tr> </table> <p>他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">457,405</td></tr> </table>	販売促進費	991	ソフトウェア	589,715	計	590,706	ソフトウェア	457,405	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">879</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">419,866</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">420,746</td></tr> </table> <p>他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">137,710</td></tr> </table>	販売促進費	879	ソフトウェア	419,866	計	420,746	ソフトウェア	137,710																		
販売促進費	991																																		
ソフトウェア	589,715																																		
計	590,706																																		
ソフトウェア	457,405																																		
販売促進費	879																																		
ソフトウェア	419,866																																		
計	420,746																																		
ソフトウェア	137,710																																		
<p>2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">533,333</td></tr> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,339,050</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,485</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,652</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">359,501</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">927,403</td></tr> <tr><td>ソフト著作権償却</td><td style="text-align: right;">138,210</td></tr> <tr><td>ソフト保守費</td><td style="text-align: right;">966,591</td></tr> </table>	販売促進費	533,333	従業員給料・賞与	1,339,050	退職給与引当金繰入額	26,485	減価償却費	61,652	支払手数料	359,501	研究開発費	927,403	ソフト著作権償却	138,210	ソフト保守費	966,591	<p>2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">697,172</td></tr> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">2,044,197</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">96,657</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">82,480</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">897,229</td></tr> <tr><td>関係会社支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,473,367</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,779,241</td></tr> <tr><td>ソフト著作権償却</td><td style="text-align: right;">115,175</td></tr> <tr><td>ソフト保守費</td><td style="text-align: right;">803,224</td></tr> </table>	販売促進費	697,172	従業員給料・賞与	2,044,197	退職給付費用	96,657	減価償却費	82,480	支払手数料	897,229	関係会社支払手数料	1,473,367	研究開発費	1,779,241	ソフト著作権償却	115,175	ソフト保守費	803,224
販売促進費	533,333																																		
従業員給料・賞与	1,339,050																																		
退職給与引当金繰入額	26,485																																		
減価償却費	61,652																																		
支払手数料	359,501																																		
研究開発費	927,403																																		
ソフト著作権償却	138,210																																		
ソフト保守費	966,591																																		
販売促進費	697,172																																		
従業員給料・賞与	2,044,197																																		
退職給付費用	96,657																																		
減価償却費	82,480																																		
支払手数料	897,229																																		
関係会社支払手数料	1,473,367																																		
研究開発費	1,779,241																																		
ソフト著作権償却	115,175																																		
ソフト保守費	803,224																																		
<p>3 研究開発費に係わる注記 研究開発費の総額は927,403であり、一般管理費に含まれています。</p>	<p>3 研究開発費に係わる注記 研究開発費の総額は1,779,241であり、一般管理費に含まれています。</p>																																		
<p>4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ロイヤリティ収入</td><td style="text-align: right;">1,992,705</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">916,949</td></tr> <tr><td>ソフト保守費</td><td style="text-align: right;">787,983</td></tr> </table>	ロイヤリティ収入	1,992,705	研究開発費	916,949	ソフト保守費	787,983	<p>4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ロイヤリティ収入</td><td style="text-align: right;">6,905,819</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,662,302</td></tr> <tr><td>ソフト保守費</td><td style="text-align: right;">527,485</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,473,367</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">42,361</td></tr> </table>	ロイヤリティ収入	6,905,819	研究開発費	1,662,302	ソフト保守費	527,485	支払手数料	1,473,367	受取配当金	42,361																		
ロイヤリティ収入	1,992,705																																		
研究開発費	916,949																																		
ソフト保守費	787,983																																		
ロイヤリティ収入	6,905,819																																		
研究開発費	1,662,302																																		
ソフト保守費	527,485																																		
支払手数料	1,473,367																																		
受取配当金	42,361																																		
<p>5 訴訟和解に伴う特別利益の内容は次のとおりであります。</p> <p>Trend Micro Inc.(米国)と米国ネットワークアソシエイツの間で生じた訴訟に関し和解契約が締結したことによるものであります。</p>	5																																		
<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,027</td></tr> </table>	器具及び備品	5,027	<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,647</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22,386</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,034</td></tr> </table>	器具及び備品	1,647	建物	22,386	計	24,034																										
器具及び備品	5,027																																		
器具及び備品	1,647																																		
建物	22,386																																		
計	24,034																																		

(リース取引関係)

第12期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	第13期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第13期(平成13年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

(単位:千円)

第12期 (平成12年12月31日現在)	第13期 (平成13年12月31日現在)			
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
(繰延税金資産)	(1)流動の部			
返品調整引当金	120,961	(繰延税金資産)	短期繰延収益否認額	1,942,432
未払事業税	112,694		未払事業税否認額	212,773
有価証券評価減	103,074		返品調整引当金否認額	212,482
その他	205,815		未確定債務否認額	251,681
無形固定資産	66,411		その他	127,195
退職給与引当金	15,133		小計	2,746,564
評価性引当額	△42,050		評価性引当額	△42,050
繰延税金資産	582,039		合計	2,704,514
			(2)固定の部	
			(繰延税金資産)	
			長期繰延収益否認額	196,160
			無形固定資産償却超過額	150,842
			投資有価証券評価損否認額	171,148
			退職給付引当金繰入超過額	67,678
			その他	14,010
			小計	599,841
			(繰延税金負債)	
			その他有価証券評価差額金	△15,771
			繰延税金負債 合計	△15,771
			合計	584,069
			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
			法定実効税率	42.05%
			(調整)	
			交際費等永久に損金に算入されない項目	13.29%
			住民税均等割等	0.77%
			繰延税金資産調整額	4.35%
			その他	△0.51%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.95%

(1 株当たり情報)

	第12期	第13期
	(自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)	(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
1株当たり純資産額	299円80銭	160円10銭
1株当たり当期純利益	31円26銭	2円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30円54銭	2円96銭

(注) 当期(第13期)において額面株式1株を額面株式2株に分割しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

第12期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	第13期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
<p>(1) 第6回無担保新株引受権付社債の発行について 平成13年2月15日の当社開催の取締役会において、第6回無担保新株引受権付社債の発行決議をしております。</p> <p>発行年月日： 平成13年3月19日 社債の発行総額： 5,000,000,000円 発行する株式： 額面普通株式 新株引受権の付与割合： 100% 行使による株式の発行価額の総額 5,000,000,000円</p> <p>なお、本新株引受権付社債は、当社グループの平成13年度インセンティブ・プランの一環として発行されるもので、外部の第三者に対して全額を割り当てた後、新株引受権証券については当社が全額を取得し、当社従業員の一部のものと及び当社子会社に対して売出しをするものであります。</p>	
<p>(2) 株式の分割(無償交付)について 平成13年2月15日開催の当社取締役会において、株式の分割(無償交付)に関し、決議をしております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1 株式分割の目的 株主への利益還元策の一環として、また当社株式の流動性向上を目的として実施するものです。</p> <p>2 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法 平成13年5月18日(金曜日)付で、券面総額を超えて資本に組み入れられた部分および資本準備金の一部資本組入額を引当てとして、当社の額面普通株式1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数(平成13年1月31日現在を基準として計算) 平成13年1月31日現在発行済株式総数 65,577,070株 今回の分割により増加する株式数 65,577,070株 株式分割後の当社発行済株式総数 131,154,140株</p> <p>分割により増加する株式数を具体的に明記できないのは、新株引受権付社債の新株引受権の行使により、発行済株式総数が増加する可能性があり、割当日現在の発行済株式総数が確定しないためです。</p> <p>3 日程 ・割当日 平成13年3月31日 ・効力発生日 平成13年5月18日</p> <p>4 配当起算日 平成13年1月1日</p>	
<p>(3) 新株引受権方式によるストックオプションの付与(商法第280条の19に規定する新株引受権の付与) 平成13年2月23日開催の取締役会において、当社及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者である当社子会社の取締役、従業員に対する新株引受権方式によるストックオプションの付与について以下のように決議しております。</p> <p>その内容は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (6)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	(株)フルキャストウィズ	100株	20,000
	(株)きつとエイエスピー	40株	2,000
	Internet Security One Limited	4,000,000株	527,600
	アイ・エス・ジェイ(株)	150株	37,500
	(株)イヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プロデュース	200株	10,000
	Sina.Com Inc	480,769株	100,193
	計	4,481,259株	697,293
	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
債券	ソフトバンク(株)第3回新株引受権付社債	1,700,000	1,746,920
	計	1,700,000	1,746,920
投資有価証券合計			2,444,213

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	154,472	379,517	32,252	501,738	79,310	36,480	422,427	
	器具及び備品	299,164	166,355	3,344	462,175	208,291	70,567	253,884	
	計	453,636	545,873	35,596	963,913	287,601	107,047	676,311	
無形固定資産	ソフト著作権	697,538			697,538	697,538	115,175		
	ソフトウェア	625,282	746,530		1,371,812	906,740	444,257	465,072	
	ソフトウェア仮勘定	163,629	893,100	656,527	400,202			400,202	
	その他の無形固定資産	107,427	2,869		110,296	65,884	20,560	44,411	
	計	1,593,876	1,642,500	656,527	2,579,848	1,670,162	579,993	909,686	
長期前払費用	120			75			45	75	

(注) 当期増減高のうち、主なものは次のとおりであります。

1	建物の増加	
	電気設備工事	216,208千円
	電話・LAN設備工事	30,078千円
	内装工事他	133,231千円
	合計	379,517千円
2	器具及び備品の増加	
	開発及び基幹業務用サーバ	52,081千円
	PC及び周辺機器	37,991千円
	その他	76,283千円
	合計	166,355千円
3	ソフトウェアの増加	
	PCクライアント製品	111,348千円
	LANサーバ製品	25,778千円
	インターネットサーバ製品	460,111千円
	その他製品	116,239千円
	自社利用	33,052千円
	合計	746,530千円
4	ソフトウェア仮勘定の増加	
	PCクライアント製品	120,305千円
	LANサーバ製品	2,931千円
	インターネットサーバ製品	664,719千円
	その他製品	87,953千円
	自社利用	17,190千円
	合計	893,100千円

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		6,182,838	650,839		6,833,677	
うち既発行株式	普通株式	(65,560,421株) 6,182,838	(66,491,863株) 650,839	(株)	(132,052,284株) 6,833,677	自己株式数 9,102株
	計	(65,560,421株) 6,182,838	(66,491,863株) 650,839	(株)	(132,052,284株) 6,833,677	自己株式数 9,102株
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	8,112,841	611,876	170,900	8,553,818	
	計	8,112,841	611,876	170,900	8,553,818	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	20,833			20,833	
	計	20,833			20,833	

(注) 1. 資本金の増加の原因は次の通りであります。

(1) 株式分割 (1 : 2)

株式 65,679,227株 資本金 170,900千円

(2) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

株式 812,636株 資本金 479,939千円

2. 資本準備金の増加は、新株引受権の権利行使に伴う新株発行 (資本準備金組入額479,056千円) 及び新株引受権勘定からの振替 (132,820千円) によるものです。また、資本準備金の減少は、株式分割に伴う資本組入によるものです。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	122,183	21,299	-	-	143,482	
返品調整引当金	287,661	217,648	-	-	505,309	
退職給与引当金	53,716	-	-	53,716	-	

(注) 退職給与引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、退職給付引当金への振替えによるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	2,596	
預金の種類	当座預金	2,984
	普通預金	10,480,613
	自由金利型定期預金	15,040,356
	外貨預金	1,926,102
	外貨定期預金	281,162
	別段預金	201,904
	計	27,933,125
合計	27,935,721	

ロ. 売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
ソフトバンクコマース㈱	4,056,610	
Trend Micro(UK)Limited(英国)	1,048,242	
Trend Micro Inc.(米国)	842,317	
Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)	379,674	
丸紅ソリューション㈱	383,897	
その他	2,351,293	
合計	9,062,033	

(ロ)売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{\frac{(B)}{365}}$
4,131,960	24,510,189	19,580,116	9,062,033	68.4%	98.5日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八. 製品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
PCクライアント製品	34,078	
LANサーバ製品	3,339	
インターネットサーバ製品	2,168	
その他製品	3,927	
合計	43,514	

二. 原材料

(単位：千円)

品目	金額	摘要
PCクライアント製品	3,075	
LANサーバ製品	289	
インターネットサーバ製品	96	
合計	3,462	

ホ. 仕掛品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
受託開発仕掛品	46,040	
合計	46,040	

へ. 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
セミナー用品	2,243	
カタログ	10,191	
その他	4,800	
合計	17,236	

ト. ソフトウェア

(単位：千円)

品目	金額	摘要
PCクライアント製品	93,843	市場販売目的ソフトウェア
LANサーバ製品	16,655	市場販売目的ソフトウェア
インターネットサーバ製品	228,752	市場販売目的ソフトウェア
その他製品	80,615	市場販売目的ソフトウェア
その他	45,205	自社利用ソフトウェア
合計	465,072	

チ. ソフトウェア仮勘定

(単位：千円)

品目	金額	摘要
PCクライアント製品	8,209	市場販売目的ソフトウェア
LANサーバ製品	1,782	市場販売目的ソフトウェア
インターネットサーバ製品	293,132	市場販売目的ソフトウェア
その他製品	85,077	市場販売目的ソフトウェア
その他	11,999	自社利用ソフトウェア
合計	400,202	

負債の部

イ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)音研	148,324	
(株)クラウンパッケージ	37,775	
(株)エーピーアイ	14,673	
Trend Micro Incorporated(台湾)	11,862	
その他	19,238	
合計	231,874	

ロ. 社債(1年以内償還予定)

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
第4回無担保社債(新株引受権付)	3,800,000	
第4回無担保社債(新株引受権付)	800,000	自己社債
合計	3,000,000	

ハ. 未払金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
Trend Micro Incorporated(台湾)	601,326	
ソフトバンクコマース(株)	201,095	
(株)サービスウェアコーポレーション	157,441	
大成建設(株)	74,799	
ネットワンシステムズ(株)	49,456	
その他	756,437	
合計	1,840,557	

ニ. 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
未払法人税	1,438,000	
未払住民税	325,000	
未払事業税	506,000	
合計	2,269,000	

ホ. 未払消費税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
未払消費税及び地方消費税	303,266	
合計	303,266	

へ. 未払費用

(単位：千円)

区分	金額	摘要
社債利息	58,804	
従業員給料	321,837	
その他	38,515	
合計	419,157	

ト. 預り金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
源泉所得税	22,409	
住民税	4,918	
その他	220	
合計	27,548	

チ. 新株引受権

(単位：千円)

区分	金額	摘要
第2回無担保社債(新株引受権付)	713	
第3回無担保社債(新株引受権付)	720	
第4回無担保社債(新株引受権付)	570,626	
第5回無担保社債(新株引受権付)	640,000	
第6回無担保社債(新株引受権付)	545,050	
第7回無担保社債(新株引受権付)	156,981	
第8回無担保社債(新株引受権付)	642,600	
合計	2,556,691	

リ. 社債

(単位：千円)

区分	金額	摘要
第5回無担保社債(新株引受権付)	5,000,000	
第6回無担保社債(新株引受権付)	5,000,000	
第7回無担保社債(新株引受権付)	1,500,000	
第8回無担保社債(新株引受権付)	6,000,000	
第8回無担保社債(新株引受権付)	6,000,000	自己社債
合計	11,500,000	

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	なし	基準日	12月31日
株券の種類	500株券 5,000株券	中間配当基準日	6月30日
		1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日にUFJ信託銀行株式会社に商号を変更しております。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|----------------------|---|------------------------------|
| (1) 臨時報告書 | (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(株式の分割)に基づくもの) | 平成13年2月16日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19条第2項第19号(売上計上基準の変更)に基づくもの) | 平成13年2月16日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書及びその添付書類 | (第6回無担保新株引受権付社債の募集及び売出し) | 平成13年2月16日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書 | ((3)の有価証券届出書に係る訂正届出書) | 平成13年2月23日及び26日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書及びその添付書類 | (事業年度 自 平成12年1月1日
(第12期) 至 平成12年12月31日) | 平成13年3月28日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書の訂正届出書 | ((1)の臨時報告書に係る訂正届出書) | 平成13年4月2日に
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書 | (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づくもの) | 平成13年4月27日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券届出書及びその添付書類 | (第7回無担保新株引受権付社債の募集及び売出し) | 平成13年5月8日
関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券届出書及びその添付書類 | (平成13年3月27日開催の当社定時株主総会で決議された当社ストックオプション制度に基づく新株引受権の付与) | 平成13年5月8日
関東財務局長に提出 |
| (10) 有価証券届出書の訂正届出書 | ((8)及び(9)の有価証券届出書に係る訂正届出書) | 平成13年5月16日
関東財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書 | (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19条第2項第19号(連結子会社の解散及び清算並びに売上計上基準の見直し)に基づくもの) | 平成13年8月6日
関東財務局長に提出 |
| (12) 半期報告書 | ((第13期中) 自 平成13年1月1日
至 平成13年6月30日) | 平成13年9月27日
関東財務局長に提出 |
| (13) 臨時報告書 | (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づくもの) | 平成13年10月25日
関東財務局長に提出 |
| (14) 有価証券届出書及びその添付書類 | (第8回無担保新株引受権付社債の募集及び売出し) | 平成13年10月25日
関東財務局長に提出 |
| (15) 有価証券届出書の訂正届出書 | ((14)の有価証券届出書に係る訂正届出書) | 平成13年11月1日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。